

「原爆外交説」批判

—— 神話 とタブーを超えて（一九四九—二〇〇九年）

麻 田 貞 雄

はじめに

本稿は原爆投下問題をめぐる論争的なエッセイである。しかし、原爆投下の理由全体を扱うのではなく、いわゆる「原爆外交説」の主要な論点を取り上げ、批判的に検討することを目的としている。「原爆外交説」とは、かいつまんでいえば、「アメリカが原爆を投下したのは、日本に早期降伏を強いるための軍事目的ではなく、ソ連を恐喝・牽制するための外交目的のためであった」という、日本では馴染み深い学説である。アメリカでも一部に根強い支持が残っているが、日本の学界とメディアでは主流的解釈になっている。日本におけるこの「通説」に対して反論した研究者は、私の知るかぎり一人もいない。¹⁾

問題は単なる歴史認識にとどまらず、今日の日本人の太平洋戦争観、反核思想はいうにおよばず、唯一の被爆国とし

ての国民的アイデンティティーにまで係わってくるだけに、事は重大である。また、原爆投下をめぐる日米間のパーセプション・ギャップは、日米関係に心理的な不協和音をかもしたしてきた。上記のような問題意識に基づく本稿は、実証的な歴史研究ではなく、わが国での支配的学説および俗説を批判することを意図している（もちろん、私自身の実証的研究を踏まえてはいるが）。

日本では、現在に至るまで原爆投下問題についての論争がきわめて不調、むしろ不在である。「原爆外交説」の一色に染まっているところに、論争が芽生える余地はない。E・H・カーの『歴史とは何か』を持ち出すまでもなく、歴史とは「果てしなき対話」なのであり、論争なきところに歴史研究の進歩はない。これに関して、一番刺激になるのは、アメリカにおける史的論争だろう。

今日、アメリカの歴史学界で展開されている、もつとも白熱した論争の一つが、まさにこの原爆投下問題なのである。本号「翻訳」欄にマイケル・コートの論文を「ヒロシマと歴史家——修正主義の興亡」として訳出したが、アメリカでの研究史をたどるのに非常に便利である（四七一―四九一ページ参照）。コート論文のペアとして書いたのが本稿であり、日本における研究状況を批判しているの、両論文は相互補完的である。併せて読んでいただければ幸いである。

どうしてこういう副題を付したか、簡単に説明しておく。原爆論争では、論敵の説を「神話」と決めつける論者が少なくないが、これでは実りある議論にならない。本稿では「神話」は、「ある社会的制度や概念を正当化するために用いられる、根拠のない、誤った集団的信念」(*Random House Unabridged Dictionary, 2nd edition*) の意味で用いることにする。「タブー」は「社会的慣習や感情的嫌悪によって課せられる禁止・抑制」(*The American Heritage Dictionary of the English Language*) のことである。

後述のように、日本で「通説」「常識」としてまかり通っている「原爆外交説」は、実はアメリカでの一方的な解釈

の引き写しなのである。したがって、コート論文と重複しないよう留意しつつ、アメリカにおける論争にも触れることが、どうしても必要になる。本稿が将来の歴史論争のための捨て石になれば幸いである。

原体験——アーサー・コンプトン博士との出会い

私は過去三〇年間、おりに触れ原爆投下問題について日米両国で論文を発表してきたが、そもそもなぜ原爆投下問題に関心を抱くに至ったか、最初に説明しておきたい。ある重要なテーマに歴史家がとりくむ際、普通その背後に原体験とでもいふべきものがある。私の場合、それは原爆開発において指導的な役割を果たした、アメリカの物理学者アーサー・H・コンプトン博士（Arthur Holly Compton 一九二七年に三五歳でノーベル物理学賞を受賞）との三回の遭遇であった。

最初は一九五四年二月、博士が世界同胞運動の代表のひとりとして訪日したとき、同志社高校でも話をした。私の三年生のときだった。⁽²⁾二度目は一九五五年二月、私がアメリカに留学してカールトン大学の一年生のとき博士は来学し、「Uncertainty as a Principle in Modern Thought」というテーマで蘊蓄深い講演をした。講演のあと私は博士の泊まっているゲストルームに一人で押し掛けていって、原爆投下について問い糺した。彼がシカゴ大学の「冶金研究所」（原爆開発を覆い隠すための隠語）の長として、また政府のトップクラスの科学顧問として原爆の開発に重要な役割を果たしたことを知っていたからである。⁽³⁾

小一時間ほど腹藏なくお話ししたろうか、ノーベル賞物理学者というよりは、丁重で温厚そしてハンサムな紳士という印象だった。コンプトン博士から聞くところによれば、彼は一九四五年の初夏、科学者を代表して政府首脳に、原爆の軍事的使用ではなく、技術的なデモンストレーションをおこなうよう提案したが、残念ながら却下されたということ

であった。大学一年生の幼稚な質問に真摯に答えてくれた博士に、私は感銘を受けた。原爆に対して「抗議してやろう」という最初の意気込みが萎えていった。

その翌年に上梓された博士のメモワールや、のちになって公開された資料を読む機会があり、彼の談話の内容について理解することができた。たしかに、彼は一九四五年六月二日、ヘンリー・L・スティムソン陸軍長官 (Henry L. Stimson) にあてた書簡になかで、「原爆の軍事的示威ではなく、技術的示威」を提案している⁴。そして一六―一七日の週末にロスアラモス (ニューメキシコ) で科学顧問団と徹底的に議論している。「われわれは、できることなら日本の非戦闘員の死をくいとめ、しかも日本の戦争指導者に対して原爆の威力を純技術的に示威するため「日本の隔離された場所に」投下するという、何らかの効果的な方法を見出そうと決意していた。それができさえしたなら！」と、博士はメモワールに記している。結局、彼は非軍事的なデモンストレーションは不可能との結論に到達せざるをえなかった。コンプトンは「心痛をおさえて」この結論を暫定委員会 (原爆投下に関する文官の最高諮問機関) に提出したのであった⁵。七月になって彼は、同僚科学者のレオ・シラード (Leo Szilard) から、科学者七〇名が署名した「請願書」をスティムソン陸軍長官を経てトルーマン大統領 (Harry S. Truman) に届けるよう依頼された。それは「道義的責任」を強調しており、「原爆を全面的に使用する前に、日本に降伏する機会をもう一度与えるよう」請願していた。しかしこの「請願書」は、マンハッタン計画 (原爆開発) の長グローヴズ将軍 (Leslie R. Groves) が意図的にスティムソンに送付するのを遅らせてしまった⁶。

七月二四日、いよいよ原爆投下が間近に迫ったとき、陸軍のケネス・D・ニコルズ大佐 (Kenneth D. Nichols 陸軍の核兵器専門家で、グローヴズ将軍の副官) がやってきて、「ワシントンは君が原爆の使用についてどう思うか知りたがっている」と告げた。開催中のポツダム会談のことも、原爆投下の決定についても全然知らされていなかったコンプトンは、「何

という質問か！」と呆然とした。メモワールには、こう記している。「もし私が決然として反対すれば、日本への原爆投下は今からでも防げるかもしれないと思った。私の平和主義的なメノナイトの祖先のことが頭をかすめた」。

博士の背景を調べてみると、祖父母は旧世界ヨーロッパの軍国主義から逃れ、平和を求めてアメリカにやってきた。父は長老派教会の牧師でウースター大学の哲学教授でもあり、アーサーは家族譲りの敬虔心をけつして失わなかった。のちに彼の同僚になった一人は、「アーサー・コンプトンは日毎に神と霊的な交わりを保っていた」と回顧している。アーサーが大学を卒業したとき、聖職につこうと考えたが、父から「科学を研究したほうが、宗教に貢献できる」と忠告されたという。そしてその結果、原爆の開発に献身することになるのだから、皮肉な運命の巡りあわせであった。

結局、コンプトンは原爆投下の決定を受け入れることになる。彼はメモワールに記している。「原子力が戦争中に使用可能になり、人間の破壊のために用いられるのは、何という悲劇であろうか」。そして彼は、原爆が戦争の終結を早め、米日双方の人命を救い、やがて「国際紛争の解決手段として戦争が放棄される日が来ること」に望みを託したのであった。

一九四五年の夏、ようやく原爆関係の任務から解放されたコンプトンは、ワシントン大学（セントルイス）の総長に就任、五三年から六〇年までは、核物理学ではなく「科学哲学」（Natural Philosophy）の教授に再任したが、私がカールトンでお会いしたのは、彼の二度目の教授時代であった。

後日談がある。私は五五年の夏、コンプトン博士にもう一回会っている。彼は大学院生に講演するために、ミシガン湖畔のサマー・キャンプを訪れたのだが、日本からの少年のことを憶えていてくれた。皿洗いのアルバイトをしていた私を見つけて話しかけ、夫人にも紹介してくれた。このように、コンプトンという「歴史的人物」との遭遇が、原爆投下問題への私の個人的関心、さらに後述のように一方の研究の原点になったのである。

原爆投下論争の、ねじれ現象

九年間アメリカに留学したのち、一九六三年に帰国した私の目には、日本における原爆論議はきわめて異様なものと映った。原爆投下をめぐる日本の学界やメディアの議論は、「原爆外交」一色に染められていたのである。⁽⁸⁾この「原爆外交説」をもう一度要約しておく、「原爆は日本を早期に降伏させるための軍事的手段ではなく、ソ連を外交的に脅迫・牽制する政治的目的のために投下された」という解釈である。これが「学説」「通説」として、今でもまかり通るのは、私の知るかぎり、日本の学界とメディア、ロシアの公式歴史家、それに近年力を弱めつつあるアメリカの「修正主義派」の歴史家くらいのものである。⁽⁹⁾

すでに見たように、現在アメリカでは原爆投下論争が過熱しているのに対し、日本では「原爆外交説」が「常識化」してしまったために、原爆をめぐる史的論争はきわめて低調、否、ほとんど不在とすらいえよう。唯一の被爆国としての、あまりにも強烈な被爆意識と国民感情が、資料を虚心坦懐に読み、客観的に原爆投下問題を研究するという歴史家の営みに、マイナスに働いた面があるのかもしれない。

日本での「原爆外交説」について、まず基本的な事実を、そもそもアメリカでの史的論争の引き写しだということである。コート論文で詳細に述べられているように、アメリカの歴史学界では「正統主義派」と「修正主義派」が長年、白熱した論争を繰り返してきた。「正統主義派」は日本に原爆が投下されたのは、日本の早期降伏という軍事的理由のためと主張し、他方「修正主義者」は、ソ連に対する示威・脅迫・牽制という政治的理由のためだと説く。

わが国では、「原爆は日本の降伏を早めるために使用された」あるいは「日本の降伏を早めた」と発言すると、原爆投下の肯定もしくは正当化になると非難される。一種の「タブー」になっているといっても過言ではない。日本では、「原

爆修正主義」に一種の、ねじれ現象が見られる。すなわち、日本では「原爆外交説」が圧倒的な「主流」であり、アメリカにおいては「修正主義」であったこの解釈が、日本では事実上「正統主義」の地位を占めてきたのである。

一例をあげてみよう。ヒロシマ五〇周年にあたる一九九五年、アメリカ海軍士官学校（アナポリス）で開催されたアメリカ外交史学会（SHAFR）や、伊東で開催された国際会議で、私は「原爆の衝撃と日本降伏の決定」という論題で発表した。「原爆投下が日本降伏の主因であった」という解釈を、入手可能なかぎりの日本側の資料にもとづき実証的に再論したものであった。¹⁰ その私を、ニューヨーク・タイムズ紙は逆説的にも「日本の修正主義者」と呼んだ。さらに続けて、同紙は「日本の修正主義者は一握りの少数派であるが、いまや日本ではタブーは崩れ落ちつつある」と書いたが、まだまだタブーは根強く残っている。¹¹

当初、私は「タブー」を意識せず、また「修正主義」を論破しようとも狙わず、もっぱら資料に忠実であることを目指した。一九九五年の論文「原爆の衝撃と日本降伏の決定」が、のちほど『太平洋戦争の終結』と題する研究書（一九九七年）に収録されたとき、編者の細谷千博は「はしがき」で「麻田論文は結果としては〈正統主義派〉の主張を正当化するものである」と書いた。のちほど同論文を若干加筆して英訳し、アメリカの *Pacific Historical Review*（一九九八年一月号、以下PHRと略称）に掲載したが、細谷のコメントがいみじくも言い得ていることが証明された。後述の長谷川毅（*Racing the Enemy* [二〇〇五年]で一躍注目された「修正主義者」）¹² は、私のPHR論文を「反修正主義のバイブル」といっておろした。また、原爆投下問題の「長老」をもって自他ともに任じているバーンスタイン（Barton J. Bernstein）は、最近の論文（二〇〇七年）のなかで「麻田のエッセイは、原爆に関する反修正主義研究の重要な『権威』として、しばしば用いられるようになった」と書いた（「権威」と引用符を付していることに注意）。意図せずして、私はアメリカにおける白熱した歴史論争にもろに巻き込まれることになったのである。

アメリカではこの三年間で、原爆投下に関して学術書だけで六冊も立て続き出版されたことにも、論争の活況ぶりが示される¹⁴。これに反して、日本においては、原爆投下問題の実証的かつ本格的な研究は、まだ一冊もあらわされていない(近年、アメリカ側の資料を渉猟したのは研究者ではなく、むしろジャーナリストである。たとえば、仲晃の『黙殺——ポツダム宣言の真実と日本の運命』¹⁵「二〇〇〇年」は、その題名の示すよりも広く原爆投下問題を取り上げている)。

日本のメディアにおける「原爆外交説」

いうまでもなく、原爆問題について日本で発言するときは、被爆者意識、国民感情、記憶、タブーに触れるので、多大の慎重さが要求される。迂闊にもそれに気がつかなかったのが、二〇〇七年六月三〇日の久間章生防衛相の発言である。「米国による広島、長崎への原爆投下はしようがない。あれで戦争が終わったんだ」と述べてしまったのである。当然メディアの激しい糾弾を受け、久間は三日後に辞任に追い込まれた。長崎出身の現職閣僚の発言としては不用意で、原爆問題について検討した形跡もなく、被爆者の感情を逆なですする軽口であった。ただちに広島市長の秋葉忠利は、久間発言は広島、長崎の被爆者の心情に対する冒瀆であると批判した。そして、朝日新聞をはじめとする主要紙は一律に久間発言を「米国内の誤った原爆正当化に利用される」ものとして弾劾したのである¹⁶。

ところが、世論調査のデータの示す原爆観を見ると、朝日新聞の論調とはかなり異なり、意外と醒めたものであった。たとえば、一九九五年一月にNHK放送文化研究所が発表した調査では、「原爆投下は日本の降伏を早めたか」という質問に対して「そう思う」と答えたものが広島で八六パーセント、長崎で八一パーセントも占めた(日本の全国平均で八四パーセントであった)¹⁷。また、二〇〇六年、被爆者を対象とする朝日新聞の大規模な調査によれば、「原爆で終戦が早ま

り、多くの人命が救われた」とするアメリカ世論に「憤りを感じる」と答えた人は、広島、長崎ともに四五パーセントにとどまり、全国平均（五〇パーセント）を下回っていた。以上のようなデータから見ると、朝日新聞の論調は、同紙自らおこなった世論調査からも大きく乖離してしまっているのである。¹⁸

久間防衛相は、問題になった発言の後で、朝日新聞の取材に対し、「ただ日本が早く戦争を終わらせていけば、こうした悲劇「原爆」が起ころなかつたことも事実」と述べ、「施政者の判断」の誤りを批判している。¹⁹これは正当な批判である。しかし、「原爆外交説」を唱える多くの論者は、日本はすでに敗北しており、アメリカは原爆を投下する必要はなかつたと主張する。これは〈敗北〉と〈降伏〉とを混同する誤つた議論である。一九四四年六月のサイパン島戦以来、日本の敗北は決定的になつていた。にもかかわらず、日本の施政者は原爆投下後にいたるまで、〈敗北〉を〈降伏〉に転化できないでいたのである。〈敗北〉は軍事的現実だが、〈降伏〉は政治的意思決定とリーダーシップの問題である。最後まで軍部の強硬論のために意思決定過程が機能しえなかつたのである。²⁰

当時、頑迷な軍部指導者が「一億総玉碎」を呼号し続けていた。「原爆外交説」をとる日本歴史家は、アメリカの「修正主義」を受け売りして、日本は「降伏一歩手前」であり、トルーマンはそう認識していたという。しかしそれは、狂信的な日本軍部が最後の最後まで（原爆投下後ですら）徹底抗戦を叫んでいたという事実を無視する議論といわねばならない。²¹本土決戦で全国民を犠牲にしようとする破れかぶれの軍部に対して、国民は完全に無力であり、婦人までもが竹槍でアメリカの上陸部隊の戦車に立ち向かう訓練を強いられていた。そういうなかにあつて、（久間発言にあるように）戦争終結のためには「原爆投下はしようがなかつた」と、後になって考えるものがないのも別段不思議ではない。

実際のところ、和平派の指導者たちは、原爆投下を終戦への突破口として戦争終結に持ち込もうとしたという事実がある。鈴木貫太郎首相は「原爆は「日本が」屈服するために……非常に好都合なもの」と回想し、木戸幸一内府は「待

ちに待った終戦断行の好機」と述べ、さらに米内光政海相は、原爆とソ連参戦は「ある意味では天佑であると思う」とすら語ったのである。⁽²²⁾

「原爆投下が戦争の終結を早めた」と発言されるたびに、条件反射的に「米国内の誤った原爆肯定論に利用される」と批判するパターンは、これまで何度も繰り返されてきた。たとえば、一九九四年二月、アメリカの郵政公社が第二次世界大戦の五〇周年記念シリーズの一環として、「原爆切手」を計画した際にもタブーが露呈した。きのこ雲とエノラ・ゲイ号の図柄に、「原爆は戦争終結を早めた」という説明文を印刷しようとしたとき、日本では猛反対が生じ、それが国をあげてのコーラスになった。過度の感情論を憂慮した私（切手収集家でもある）は、産経新聞に寄稿して、「原爆は戦争終結を早めた」という説は、「日本以外では常識になっている」と、あえて指摘した。日本政府は国民感情を無視できず、外交チャンネルを通じてアメリカ政府に変更を求めた。クリントン大統領の意向もあり、結局「原爆切手」はお流れになった。⁽²³⁾

日本のメディアは、原爆問題に関する論調を裏付けようとして、アメリカにおける「修正主義」を引き合いに出す。朝日新聞いわく「米国の歴史学者のあいだでは、原爆使用と終戦の因果関係は必ずしも明確ではない、という学説が有力だ」（傍点筆者）。しかし、降伏をめぐる日本政府の政策決定過程について、なにも「米国の歴史学者」にお伺いをたてることはあるまい。⁽²⁴⁾ アメリカでは、日本の資料を駆使したロバート・ビュートー（Robert J. Butow）の古典的名著『日本降伏の決定』が一九五四年に出されて以来、日本側をも扱う研究は希少なのである。日本における原爆議論は全部とっていいほど、アメリカにおける「修正主義」の焼き直しにすぎないことは、重ねて強調しておかねばならない。⁽²⁵⁾

たとえば、朝日新聞の「解説欄」（二〇〇七年七月五日）は、「原爆修正主義」の領袖ガー・アルペロヴィッツ（Gar Alperovitz）の『原爆外交』説（一九六五年）を下敷きにして記している（アルペロヴィッツの説については後述する）。「六〇年

代以降、米国の研究者の間では、原爆は日本の降伏よりも、始まりつつあった冷戦を意識してソ連を牽制するためだったとの説が出てくる」――。朝日の解説者は、「原爆投下は複雑なプロセスの結果だというのが、学者に共通する理解だ」と書き、原爆投下については「黒白二元論」は排すべきだ」だと述べている（傍点筆者）。しかし、彼が援用するアルペロヴィッツは、「対ソ示威」の単一要因で原爆投下決定のすべてを説明しようとしているのである。²⁶⁾

「人命救助説」と「歴史のイフ」

トルーマン批判の議論として、「原爆によるアメリカ兵の人命救助説」、いわゆる「五〇万人神話」もしくは「百万人神話」が、日本でもしばしば槍玉にあげられるので、ここで取り上げておこう。

よく知られているように、アメリカの上陸作戦は、①一九四五年一月に「オリンピック作戦」で九州南部に上陸、そこに航空基地を設けて、②翌年三月には「コロンネット作戦」で関東平野に上陸するという二段階の計画であった。その凄惨な戦いが実現すれば、一九四四年六月六日のノルマンディー作戦をはるかに上回る、史上最大の上陸侵攻になると予想された。当然、膨大な *casualties*（戦死者、負傷者、戦病者、精神錯乱などの非戦闘犠牲者）が予想されたが、原爆投下により日本を早期に降伏させれば、アメリカ将兵の多大な犠牲を避けることができるかとトルーマンは判断した。²⁷⁾ たゞし重要なことは、トルーマンをはじめアメリカの最高指導者が、二、三発の原爆を投下するだけで日本がすぐ降伏するとは考えておらず、原爆実験が成功するまでは、二者択一ではなく、上陸作戦も原爆も必要と想定していたのである。アメリカの海軍と陸軍空軍のトップの司令官のなかには、上陸侵攻作戦が必要なのかと懐疑的なものもいたが、上陸作戦を担う主力は陸軍であり、ジョージ・マーシャル [George C. Marshall] 参謀総長は、対日勝利は本土侵攻によってのみ達成可能と信じていた。

日本における「原爆外交説」の首領、西島有厚はこの「人命救助説」を弾劾する⁽²⁸⁾。また、朝日新聞の「解説欄」も「トルーマン米大統領は、戦後に原爆が戦争終結を早め、日本本土上陸作戦で失われたであろう米兵一〇〇万人の命を救うことができたとしているが、この数字を裏付ける客観的データは存在しない」と断定する⁽²⁹⁾。

そもそも、日本本土上陸作戦という、実際には起こらなかった「事件」の死傷者をめぐる仮定の歴史論争⁽³⁰⁾「Counterfactual History」として、アメリカでは学問的市民権を得ている。だから、決着がつかないといえ、それまでだが、しかし、推定死傷者数がトルーマン大統領をはじめアメリカ軍事指導者の困惑で重要なファクターになったことは否めない。ただ注意すべきことは、アメリカの「合同作戦計画委員会」では、推定数が「純理的」（仮定的）であり、「推定者数は正確な算定に馴染まないもので、どのような数字でも、経験「近過去の作戦」に基づく推測でしかない」と断っていることである⁽³¹⁾。

バーンスタインを筆頭とする「穏健な修正主義者」たちは、戦後トルーマン大統領は原爆投下を正当化するために、故意に米軍の推定死傷者の数を大々的に膨らませた、と繰り返し主張してきた。「修正主義者」たちは、アメリカ指導者が実際に推定していた米軍の死傷者数は、三〇、〇〇〇から七〇、〇〇〇人にすぎなかったと主張する⁽³²⁾。このように比較的「少数の」死傷者の推定であれば、原爆投下の狙いは人命救助といった軍事的要因ではなく、政治的な対ソ脅迫だったという論理に導かれる⁽³³⁾。

いずれにせよ、日本のメディアも歴史家も、バーンスタイン説（一九八六年）を無批判に踏襲し、トルーマン大統領やステイムソン陸軍長官の言明を「五〇万人神話」あるいは「百万人神話」と揶揄してきた⁽³⁴⁾。たとえば、一九九九年の論文「ヒロシマ・ナガサキと日本」のなかで、国際政治史家の田中孝彦はこう弾劾する。「原爆投下肯定論者は、原爆投下を正当化することに固執するあまり、歴史的事実の歪曲さえも行っている。たとえば、原爆投下がなく……米軍の日本本土上陸作戦が行われた場合は、五〇万人から一〇〇万人以上の米兵が死傷する推論が、肯定論者によってしばしば

明かにされてくる」⁽³⁶⁾。

この同じ年に、山田康博も「ナンバーズ・ゲームー日本本土上陸作戦はどれくらいの死傷者をだすと推定されたのか」と題する論文を発表した。⁽³⁶⁾ 山田はアルペロヴィッツ、バーンスタイン、それにマイルズ(Rufus E. Miles, Jr.)⁽³⁷⁾の論文に依拠して、「五〇万人説」「百万人神話」は証拠なしと断定する。そして、私が親しみをこめて「三人のポップ」と呼ぶフェレル、ニューマン、マドックスを攻撃しようとするが、最たるトルーマン研究家で実証的な外交史の重鎮フェレルの分析を「机上の空論」として片づけてしまえるかどうか。⁽³⁸⁾ 山田はこの論文の校正段階で、下に紹介するジヤングレロ(D. M. Giangreco)の論文(一九七七年)⁽³⁹⁾の存在に気がつき、急遽「追記」のなかで反論を試みているが、アメリカ陸軍のCommand and General Staff College 勤務の軍事史家に対抗できるわけがない。

同じ年の一九九五年、今度はアメリカ史専門の油井大三郎がトルーマン批判に加わった。油井は「原爆投下問題の先駆的研究者」としてアルペロヴィッツを絶賛し、「今や、どんな保守的な歴史家でも、原爆が戦争を早期に終結させ、本土上陸作戦が実行された場合に予想された米兵の犠牲を軽減するために投下されたという、トルーマン大統領が終戦直後に行った説明を鵜呑みにするものはほとんどいないといってよいだろう」(傍点傍点)という。しかし、原爆投下の理由は「保守的」かどうかといった基準で判断すべき問題ではないし、「アメリカの」学界の常識」という油井こそ、アメリカ外交史・軍事史学界の最先端に対して無知というほかない。⁽⁴⁰⁾

ところが近年の研究は、実は「五〇万人説」「百万人説」に、はつきりした根拠があったと示している。まず、日本語に堪能な軍事史家ドゥレー(Edward J. Drea)が一九九二年に『マッカーサーのウルトラ暗号解読』を著した。それによれば、一九四五年の初春から真夏にかけて、日本軍はアメリカの上陸作戦を正確に予期し、「決号」(日本の本土決戦)作戦に備えて、九州南部に大軍を続々と投入しており、七月下旬には五〇万人、八月には九〇万人に達していた。アメ

リカ側では日本軍の暗号解読「ウルトラ」によって、この増強を察知しており、それにしたがって、アメリカ兵の死傷者の推定数も跳ね上がったのである。

長年バーンスタインと論戦してきたプロの軍事史家D・M・ジァングレコの実証的な論文によれば、トルーマン大統領は、本土上陸の際アメリカ軍の推定死傷者は五〇万人から百万人に上るだろうというメモランダムを一九四五年五月一五日と三〇日（すでにポツダム会談の一カ月以上も前）に、ハーバート・フーヴァー（Herbert Hoover 元大統領。ワシントンの軍部上層部「軍事機密担当者」と連絡を保っていた）から受け取っていた。衝撃を受けたトルーマンはただちに、上陸作戦で予想される「死傷者」について検討するために、六月一八日、陸海軍長官および統合参謀本部との重要な会議をホワイト・ハウスで開き、一月一日に九州に上陸する作戦計画を是認したのである。⁴²

ところで西島有厚は、トルーマンやスティムソンのいう人命とは、「アメリカの若者の生命であって、日本人の生命については言及されていない」と書く。⁴³しかし、日本側の損失が膨大なものになることは当然、日米双方で予想されていた。最近メディアが取り上げて問題になったが、二〇〇七年七月三日・アメリカのロバート・ジョゼフ（Robert Joseph 国連の核不拡散問題特使）が国務省での記者会見で、「原爆の使用は……連合国側の数十万単位の人命だけでなく、文字通り、何百万もの日本人の命を救った。大半の歴史家は同意すると思う」と述べた（傍点筆者）。これに対し、与党も野党も一致して非難した。朝日新聞は「また原爆正当化の繰り返し」「被爆者、怒りの声」と書いた。秋葉忠利・広島市長は「米政府はずっとそうしたことを言っているが、歴史学者の定説とは多く違っている」と述べた。⁴⁴しかし、この問題については、米政府はいうに及ばず、歴史家の間にも「定説」があるわけではない。ジョゼフは何の根拠もなく、当てずっぽうで発言したにすぎない。

「日本人の人命救助」については、実はこれが初めての言及ではない。すでに一九八三年八月に、元駐日大使ライ

シャワー (Edwin O. Reischauer ハーヴァード大学教授) が『ポストン・グロブ』紙上で、「原爆は数百万の日本人の生命を救ったのみならず、国家としての日本を保存させた」と書いたが、「あの知日派のライシャワーでさえ、原爆を正当化している！」と日本人を激怒させたことがあった。⁴⁵⁾

また一九九二年六月一日、国連軍縮広島会議の初日に、ハーヴァード大学准教授のゼリコー (Philip D. Zelikow) が「広島・長崎への原爆投下は二〇〇万人以上『百万人以上』とする記事もあった」の日本人の生命を救ったのではないかと戦争継続による飢餓や沖繩戦を思えば、そういう考え方もできる」と発言した。彼の真意は、「広島・長崎の恐るべき警告があったからこそ、一九四五年以来ヨーロッパに戦争が起らなかった」という核抑止論であったと思われる。しかし、「二〇〇万以上の日本人の生命」云々の失言で会場は騒然となり、被爆者の座り込みが起った。メディアの激しい批判に恐れをなしたゼリコーは、翌日からの会議に欠席し、主催者に何の連絡もなく、ほうほうの体でハーヴァードへ逃げ帰った。⁴⁶⁾一〇月になって、彼は広島県原水禁に送った返事で、「核兵器が太平洋戦争の終結をもたらしたとすれば、日本を飢餓や空襲、連合軍の九州や本土上陸から防いだ」と繰り返した。⁴⁷⁾私はゼリコーに手紙を送り、日本では原爆の正当化と解されるような発言が、きわめてデリケートである所以を説明したが、彼は性懲りもなく「また招待されたら日本に來たい」と返事してきたので、「止めたほうがいい」と注意しておいた。⁴⁸⁾

これまた、「歴史におけるイフ」(Counterfactual History) になるが、シヨックリー (William B. Shockley 陸軍の科学顧問、死傷者に関する情報担当、後に物理学のノーベル賞受賞) がポールズ博士 (Edward L. Bowles 科学者でステイムソン陸軍長官の特別顧問) にあてたメモ (一九四五年七月二日付) では、日本を降伏させるには、日本人を「少なくとも五〇〇万から一、〇〇〇万人殺さなくてはならないだろう」と見積もっていた。⁴⁹⁾

では、一億玉碎を叫んでいた日本の軍部はどうか？ 広島・長崎の原爆以後の八月二三日になってさえ、大西瀧次郎・

軍令部次長は豊田副武・軍令部総長、梅津美治郎・参謀本部総長、および東郷茂徳外相にむかつて「今後二千万の日本人を殺す覚悟でこれを特攻として用ふれば決して負けはせぬ」(傍点筆者)とまで豪語していたのであった。⁽⁵⁰⁾

和平派の文民指導者も、上陸作戦の場合の日本人の推定死者数を、同じく当てずっぽうで割り出していた。木戸幸一内府は戦後アメリカ軍の尋問に答えて、八月に戦争が終わったことで、二、〇〇〇万人の日本人の生命が救われたと陳述している。⁽⁵¹⁾東郷茂徳外相はより控えめに、数百万の日本人の生命が救われたであろうと述べた。⁽⁵²⁾いずれも、ゼリコ・ヤジョゼフ特使の出した日本人犠牲者の推定数を上回っているのである。

先に引き合いに出した山田康博は、「ひとたび米軍が九州に橋頭堡を築いた時点で、やはりまちがいがなく日本は降伏したはずである」と書くが、日本軍の「決号」(本土決戦作戦)は、とてもそんなに生やさしいものではなかった。⁽⁵³⁾実際、トルーマン大統領(第一次世界大戦では、フランスでの激戦で大尉として砲兵中隊を指揮していた)は、本土上陸作戦の際には、「日本列島の端から端まで沖繩のような戦場になる」ことを憂いていた。⁽⁵⁴⁾そしてアメリカの統合参謀本部では、戦争は一九四六年の末まで続くと言っていた。

軍事史専門の藤原彰(彼も「原爆外交説」をとまえている)は、原爆投下の時点で「日本の戦闘遂行能力は、すでに完全な壊滅状態」にあり、「アメリカ侵攻軍に対する抵抗力はなかった」と強調する。⁽⁵⁵⁾たしかに、日本軍の大多数は兵器や装備も十分にゆきわたらず、残された戦闘機も旧型のオンボロ機ばかりであった。しかし、米軍の本土侵攻に備えて七〇〇〇機が温存されており、二四〇〇万の陸軍部隊を擁し、特攻作戦に出て自殺的なカミカゼ突撃をしかけてくることに、アメリカ軍は大きな脅威を感じていた。そして本土決戦では、アメリカ上陸軍に体当たりする「肉弾戦法」によって、数百万もの日本人兵士と民間人が死亡したであろうことは想像できる。「二発の原爆が引き起こした惨事を上回るハルマゲドンによる戦争の終結になっていたであろう」と『日本殲滅』のなかで軍事史家のアレンとポーマーは書いている。⁽⁵⁶⁾

原爆投下や日本土上陸以外の選択肢として、通常爆撃による都市と鉄道網の破壊、海上封鎖を強化していた場合の被害も凄惨であったに違いない。

最悪のシナリオは、上陸作戦の戦場で戦術核兵器を投下するという、マーシャル参謀総長の案で、そのために「オリンピック」作戦までに七個の原爆が用意されることになっており、毒ガスの使用すら考えられていた。もしこの計画が実行に移されていたとすれば、日米双方に壊滅的な犠牲を出す生き地獄が現出していたことであろう（一九四五年八月一日付の「オリンピック作戦の際の日本の情況」なるアメリカ軍の文書は、その慄然とする予想図を詳細に描き出している⁽⁵⁷⁾）。

日本における「原爆外交説」が往々にして見落としがちなのだが、日本の早期降伏によって、アメリカ兵（や日本人）だけではなく、数知れぬアジア人（日本と戦闘中もしくは日本の占領下にあった）の生命が救われたことも重要であり、アジア人の多くが原爆投下を批判しようとしないうちにも、その理由による。一九四五年の一月で失われたアジア人の非戦闘員は、一〇〜二五万人と見積まれていた。また、一六万人以上にのぼる連合国の捕虜が殺害の危険にさらされていたことも、トルーマンは考慮に入れなければならなかった。

ブラケット説と対ソ原爆外交説

これまで、アルペロヴィッツをアメリカにおける「修正主義者」の代表のように引き合いに出してきたが、実のところ、彼の所説はけっして目新しいものではなかった。アルペロヴィッツがケンブリッジ大学（キングス・カレッジ）に博士論文を提出したとき、学外審査員になったのがブラケット（P. M. S. Blackett）であった。このドクター論文が後ほど一九六五年にアルペロヴィッツの『原爆外交』（*Atomic Diplomacy*）として出版されるのだが、それはブラケット

の「恐怖、戦争、原爆」(二九四九年)に資料付けをほどこし、膨大な注を付して学術書と銘打つたものである。日本の「原爆外交説」は現在でも「ブラケット・アルペロウィッツ説」の引き写しであるから、この二人には特別の紙面を割かねばならない。まずブラケット説から始めよう。⁵⁸⁾

ブラケットは、広島・長崎への原爆投下は軍事的な必要ではなかったと主張する。「したがって、原子爆弾の投下は、第二次世界大戦の最後の軍事行動であったというよりも、むしろ目下進行しつつあるロシアとの冷たい外交戦争の最初の大作戦の一つであった」——これが「修正主義者」の最も頻繁に引用するブラケットの命題である。⁵⁹⁾

この有名な命題の根拠として、ブラケットは、米国防略爆撃調査団の一九四六年の報告 (United States Strategic Bombing Survey USSBS と略称) の結論に依拠した(今では、コートも述べるように、この結論が誤りであったことが明らかにされている)。そこでは、アメリカが通常爆撃を続けていたら、「もし仮に原爆が投下されなくても、またロシアが参戦していなかったとしても」日本は「確実に一九四五年二月三一日までに」、そして「おそらく一月一日までには降伏していたであろう」と述べていた。⁶⁰⁾ ブラケットがこの報告を「福音」として信じ込んでしまったところから、「原爆修正主義」のボタンの掛け違いが始まった。

トルーマン政権の真意は対ソ外交戦にあるのに、日本の早期降伏を口実に原爆を投下したというブラケットの解釈には、一種の「陰謀説」さえ感じ取れる。彼の本に、アメリカにおける「修正主義」の議論がほぼ全部集約されている。①原爆は対ソ恐喝のために投下された、②日本に降伏を強いたのは原爆ではなく、通常「非核」爆撃であった、③原爆ではなくソ連参戦が対日戦争を終結させた、④ソ連が参戦しないうちに、アメリカはその膝元に日本を降伏させる必要があった、⑤原爆製造のための二〇億ドルの経費(税金)を議会と国民に正当化する内政的必要があった⁶¹⁾。一九五一年に本書が邦訳されて以来、これが今日に至るまで日本における「原爆外交説」の原型になる。

ブラケット（イギリスの「原子エネルギーに関する諮問委員会」のメンバーの一人だった）は、一九四八年（ノーベル賞を受賞した同年）に『原子エネルギーの軍事的・政治的結果』をイギリスで出版した。⁽⁶²⁾ 当時イギリスでは、「物理学で成功したからと言って、政治問題を論じる特別の資格があるとは考えられない」という批判もあった。翌一九四九年に上梓したアメリカ版では、アメリカ外交に対する厳しい批判の表現を若干和らげると同時に、より劇的なタイトル『恐怖・戦争・原爆』に改題している（この本は日本でも頻りに引用されるので、便宜上「ブラケット説」と呼ぶことにする）。同書は、アメリカでは一部の左翼系とごく少数の核物理学者を除いては酷評で、ほとんど無視された。当時のアメリカの政治風土には、ブラケットのような「異端」を受け入れる余地はなかったのである。「ブラケットの論旨は、アルペロヴィッツが一九六〇年代半ばにそれを蘇らせるまで休眠状態だった」。⁽⁶⁴⁾

一方、日本では、ブラケットが親ソ・共産主義シンパであったことから、左翼系の歴史家や知識人に熱狂的に受け入れられた。また、ノーベル賞受賞というだけで、歴史や政治についての発言でも託宣と受け止めやすい日本人の性癖も、同書の広いアピールと無関係ではなかった。それ以来、日本の歴史家もメディアもブラケットの命題をあたかも神宣であるかのように繰り返し返してきた。もちろん、一九四九年には原爆投下に関する資料は未公開で、この本はおよそ歴史研究にはほど遠いものであり、ブラケット自身「仮説」にすぎないと認めているのである。

にもかかわらず、ブラケット説は日本で瞬く間に広い層に広がっていき、吟味されることもなく、原爆問題に関する「古典」「決定版」「通説」「常識」と目されるようになった。最初にブラケット説を取り入れたのは、志田信の『原子爆弾の話』（一九五二年）である。⁽⁶⁵⁾ 次いで、長田新の「原爆はなぜ投下されたか」（一九五三年）が出た。⁽⁶⁶⁾ その翌年、勝部元が教条的マルクス理論に立ち、ブラケット説を引きながら「敗戦前後の日米関係——ポツダム宣言受諾をめぐる日・米支配層の動き」を左翼系の『歴史学研究』に寄稿した。⁽⁶⁷⁾ 一九五六年には、国際政治学者の前芝確三が『原子力と国際政治』

のなかでブラケット説を引用して、トルーマンの命令のもと「軍事的理由でなく外交的理由で……この非人道的な兵器による非戦闘員の大量虐殺」がおこなわれたと書く⁽⁶⁸⁾。

より一般的には、現代日本史の入門書でベストセラーになった遠山茂樹・藤原彰・今井清一『昭和史』（一九五五年、改訂版は一九五九年）は、ブラケットの命題をそのまま引用する⁽⁶⁹⁾。今井清一編『ドキュメント昭和史・5・敗戦前後』でも、ブラケットからの抜粋を掲載している⁽⁷⁰⁾。平易で一般にバランスのとれた林茂編『日本終戦史』（一九六二年）でも、ブラケットから引用して、原爆投下の狙いが「原爆の独占的保有による国際政治上の優位確保」にあり、「手段を選ばぬ結果」になったと説く⁽⁷¹⁾。

すでに触れたように、とりわけ左翼系の歴史家はブラケット説を熱狂的に取り入れた。たとえば、藤原彰は論文「日本の敗戦と原爆投下問題」（一九七八年）のなかでブラケットに言及し、「その見解は日本の学界や反原爆運動に大きな影響をあたえた」と述べた。藤原は日本の指導者が降伏に踏み切った「決定的な契機」はソ連の参戦であり、原爆投下ではなかったと強調する。そして「広島、長崎の犠牲者は太平洋戦争の被害者というよりも、アメリカの世界政治の手段としての原爆の使用の被害者なのである」と結ぶ。藤原論文には、ブラケット説に基づく日本での「原爆外交論」の要点がすべて盛り込まれている⁽⁷²⁾。

左翼系歴史学者の荒井信一の『原爆投下への道』（一九八五年）は、アメリカでの諸研究とステイムソン日記（マイクロフィルム）を使用しているが、やはり「原爆外交説」に傾いている。トルーマンは原爆投下により「ソ連が東北アジアで発言権を増大することをも未然に封じよう」と期待した⁽⁷³⁾。「原爆投下に当たって米ソ関係上の考慮が大きな役割を果たした」と荒井は述べるのである。彼が後に著した論文では、「アメリカの覇権的地位を世界に印象づけようとする狙い」と「ソ連の勢力伸張に対抗しようとする狙い」が強調されている⁽⁷⁴⁾。歴史学者の西島有厚の『原爆はなぜ投下された』（一

九六八年、改訂版一九八七年）はしばしば引用されるが、「原爆外交説」の集大成の観がある。彼はブラケット説の延長線上に立って、「最も重要なこと」は、アメリカは戦後の覇権の確立と東欧、とりわけポーランド問題で対ソ「巻き返し」をはかり、ソ連を威嚇するために広島と長崎に原爆を投下したことであるという⁷⁴。

ブラケット説が日本のメディアの「通説」と化してから久しい。たとえば、朝日新聞に連載された原爆投下のシリーズ（一九七五年七月三〇日）では、「広島、長崎への原爆投下は、日本を降伏させるというより、ソ連を威圧することを狙ったというのが真相というのが通説になっている」と断定し、その後も機会あるたびにブラケット説を繰り返してきた（しかし、前述のように、朝日新聞が自らおこなった世論調査には、この「通説」を支持するデータは見られない）。

さらに、中学校の歴史教科書でも「原爆外交説」が反復されている。「ソ連の参戦期日がせまると、アメリカは戦後ソ連に対して優位に立つため原爆を投下した」。「アメリカは、戦後政治の主導権を確保し、ソ連参戦以前に日本を降伏させるために、八月六日には広島、九日には長崎に原子爆弾を投下した」⁷⁵。生徒用学習書や教師用の指導書でも、やはりブラケットを引用し特筆している。これは「日米社会科教科書プロジェクト」（一九八〇―八一年）に参加したアメリカ側の委員の目には奇異に映った。⁷⁶

対ソ冷戦の犠牲としての被爆者（「人間モルモット説」）

ブラケット説を「日本化」すると、被爆者意識に強くアピールするものになり、日本独自の見解が生まれた。たとえば、先に触れた勝部元の論文（一九五四年）では、「広島と長崎の十数万人の日本人の生命は、その後の対ソ原爆恐喝外交のための実験用モルモットとして失われたのである」と記している⁷⁷。左翼系の歴史学研究会の編集した『太平洋戦争

史』(一九七三年)では、「五〇万人の「広島・長崎」市民がアメリカの冷酷な政治的目的のために、まったく無意味に犠牲にされたことになるのである」と説く(傍点筆者)。

西島有厚は、日本の被爆者意識と「原爆外交説」とを結びつけて、「被爆者史観」とでも呼ぶべき原爆観をつくり出した。すなわち、「原爆による死者たち、被害者たちがまさにそのような帝国主義の残忍性の犠牲者の死と苦しみが、無駄なものであったことを明確にすることから、真の原水爆禁止運動が発展する」というのである(傍点筆者)。これを真に受けてしまった被爆者団体の代表は、アメリカは「対ソ戦略上」の必要から原爆を投下したと追及して、アメリカ政府に「謝罪」を要求したのである。そして、平岡敬・広島市長自身が一九九三年四月、ニューヨーク市立大学リーマン校で講演して、「人間モルモット説」と「原爆外交説」を持ち出し、アメリカの「責任を明確に追及」した。すなわち、「広島市民の多くはアメリカに①人体実験の意思があった、②戦後の国際社会で優位性を保ちたためではないかと思っている」と述べたのである。ヒロシマの普遍的な意義をアピールすべき立場にある広島市長が、一方的な非難をアメリカで持ち出し、その「責任を追及」したことを私はきわめて遺憾に思う。

もし、原爆投下により戦争を早期終結でき、さらなる膨大な生命が救われたという観点に立つならば、被爆者はせめて平和のための尊い「人柱」になったとして慰めになったかもしれない。しかし、原爆投下を「日本とまったく無関係な」アメリカの冷酷な冷戦政策の所産として、「人間モルモット」を云々するのでは、被爆者にとつては、原爆投下と「対ソ原爆外交」の「二重の被害」であり、完全な無駄死ということになる。これでは、被爆者は永遠に浮かばれないのではないか？

国際的に通用しない「原爆外交説」

一方では、日本人は無条件にブラケット説を信奉し、他方では、アメリカ人はブラケットという名前すら聞いたことのないといった状況では、原爆投下論争で日米（あるいはソ連を除く西側諸外国と）の対話が成立する余地はまったくない。西島も一九七七年八月、広島でのNGO主催の「被爆問題国際シンポジウム」に出席して、愕然としたと告白している。「ブラケット博士の指摘以来、我々日本の歴史家の間では当然視してきた古典的命題が、核禁運動にはこれほど熱心な西側の外国人「ソ連代表は除く」にはまったく常識外のものであった⁶⁴」。(傍点筆者) 西島らが金科玉条と信奉してきたブラケット説が、いくら日本の歴史学界で「定説」「常識」であっても、国際的にまったく通用しないことを発見したのである(西島は、「ある出席者の皮肉な表現によれば、原爆投下の目的問題で「このシンポジウムにおいて」米ソ戦争が始まりかけたという」と記している)。ブラケット説を受け入れようとしなかった外国からの参加者の一人は、「その主張の根拠になる資料を示せ」と迫ったが、日本側では「外国人を説得できる論拠をもっていなかった」と西島は左翼系の有力誌に書いている。

これを反省して西島らは翌七八年三月、日本学術会議と歴史学研究会の共催の「原爆投下目的過程の史的解明に関するシンポジウム」(於東京)に臨んだのだが、その報告を読むと、もっぱらアメリカにおける史的論争を、東京でもそのまま再現しているようであった。これでは、日本で会議を開催する意味がない。前回と同じく、ブラケット説に依拠する日本側のドグマは、「西側の平和運動家には、にわかに入れ難いものであったようだ」と西島は正直に記している。それでも彼は、原爆外交説が国際的にまったく孤立してしまったことを反省する気配はなく、またブラケット説を再考することもなかった。このシンポジウムの報告では、西島は相も変わらず、原爆投下の目的が「対ソ要因」「対ソ示威」という説が主であったことが改めて明らかにされた」と繰り返し返している。西島自身はそれ以後、アメリカはソ連のアジ

アにおける勢力拡大を阻止するために原爆を投下したというよりは、「東欧の二の舞にならないようにと、ソ連参戦の直前の原爆投下を行った」という考えに移行し、ポーランド問題に集中するようになったので、「原爆と日本降伏」という主題からますます離れてしまった。⁸⁵⁾

太平洋戦争の文脈から切り離された原爆投下

日本で「原爆外交説」がこれほどまでポピュラーなのは、一体どう説明すべきであろうか。一つには、原爆投下問題を太平洋戦争の文脈から切り離し、いわゆる「真珠湾≡ヒロシマ・シンドローム」(真珠湾奇襲とヒロシマとを「道徳的な等価物」とみなす発想法)のバランスを、日本側に有利な方向に傾けようとするメンタリティーが働いていたことが考えられよう。また日本人の多くは、「日本は、パールハーバーにおいて空から戦争を開始した。彼らは、「広島で」何倍もの報復をこうむった」(八月六日トルーマン大統領の声明)というロジックを認めたくないのである。⁸⁶⁾ すなわち、太平洋戦争における日本の加害責任を帳消しにし、日本の道義的責任を避けて通る「歴史的健忘症」とも見ることもできる。こうした戦争観には、一九四五年、日本は加害国・侵略国であったという事実がすっぽり抜けている。⁸⁷⁾

この点につき、西島有厚は(ところもあろうに)一九七七年の「被爆問題国際シンポジウム」において直截に繰り返している。「広島・長崎の原爆の犠牲者は……日米戦争の犠牲であるよりは、日米戦とは直接関係のない米国の自国本位の対ソ政策の犠牲者であった」。「アメリカが反共政策をとることは、あるいはアメリカの自由であるかもしれない。しかし、それは日本の国民のあずかりしらぬことである。だからといって、アメリカはその自国本位の独善的な政策のために、他国の人民の生命を犠牲にする権利はこれっぽちも持っていないし、またもたせてはいけなないのである」(傍点筆

者)。被爆者感情とブラケット説とが合体した行き着く先が、このような非歴史的な極論・暴論である。出席した諸外国（ソ連は除く）の代表がそっぽを向くはずである。

ソ連の公式見解としての「原爆外交説」

日本における「原爆外交説」の信奉者が、親ソのマルクス主義シンパであったブラケットの所説を反復していることはすでに触れたが、彼らの解釈がソ連の「公式見解」と同一線上にあったことも偶然ではなからう。「原爆外交」(Atomic Diplomacy) という言葉は一九四五年の秋、ソ連の新聞ではじめて使われたという。しかし、ソ連の「公式見解」はブラケット説に触発されたのではないかと私は思う。一九四九年にソ連外相に就任したヴァイシンスキー (Andrei Vyshinsky) は、国連での一回の演説でブラケットの本をなんと一〇回も引用している。⁽⁸⁾

一九八五年六月、「ベルリヴ・グループ」主催の国際コロキアム（核戦争、核拡散およびその結果）に出席した政治学者の飯坂良明は、そこでの原爆論争について報告している。まず、アメリカの国防次官補リチャード・パール (Undersecretary of Defence Richard Perle) が、「アメリカは、アメリカ人と日本人の生命を救うために原爆を投下した」と発言したことに対し、飯沢は「大きなショック」を受けて反論を試み、それがきっかけとなり白熱した論争に発展した。ソ連科学アカデミーのグロムイコ教授 (Anatoly Gromyko) は、ブラケット説を下敷きにして、次のように述べた。「原子爆弾を広島と長崎に投下することによって、トルーマンとその輩下の人たちは世界に向かって、とりわけソ連に対して、この恐るべき《殺し過ぎ》の兵器を彼らだけが独占していることを告げ知らせることに汲々としていた」。つまり、原爆投下は「対ソ牽制」のためであったという。一方、アルバトフ (George Albatov) アメリカ・カナダ研究所長で、「ソ

ヴィエト外交の黒幕」と呼ばれていた)もまたブラケット説を踏襲して、「原爆投下の目的は、敵国日本を敗北させるよりは、同盟国ソ連を脅迫することにあつた」と主張した。

もちろん、ソ連代表の発言には、米ソ冷戦開始の責任をアメリカに負わせようとする政治的意図が見え隠れしたが、同時に飯坂は、「日本の敗戦を決定づけたのは原爆投下であるというよりも、ソ連の対日参戦であるというもう一つの歴史解釈と一対をなすものである」と観察している。⁽⁹⁷⁾そして、この論争から彼は、「原爆投下は戦争終結のためか……あるいは「アメリカの」覇権主義に基づくものか、といった議論の趨勢は、今日、その解釈が後者の方に比重が移りつつあるようである」と結論する。ブラケット説の引き写しであろうとなかろうと、「原爆外交説」がソ連の公式の歴史解釈であり、おそらくそれが日本の左翼にも一定の影響を与えたであろうことは考えられる。⁽⁹⁸⁾興味深いことに、ロシアの「公式見解」は冷戦終結後も、否、現在でも変わっていないのである。二〇〇八年二月、アルバトフはインタビューに答えて、「ヒロシマとナガサキは実際に冷戦の開始だった」と述べ、そして、保守政治家ステイムソンのメモワールを引用して「アメリカはロシア人に新しいゲームのルールに即して行動するよう教え込むために原爆を投下した」と語っているのである。⁽⁹⁹⁾

アルペロヴィッツ — 「原爆外交説のゴッドファーザー」

一九六五年にアルペロヴィッツの *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam* (以下『原爆外交』と略称) が出版されたが、反応は激しく賛否両論に分かれた。⁽¹⁰⁰⁾この本は、ベトナム戦争の激化と政府批判、反エスタブリッシュメント運動の高まりを背景としてあらわれ、そのタイミングの良さとセンサーショナルな内容で注目を引いた。⁽¹⁰¹⁾イェール大学のス

ミス (Gaddis Smith) は、『原爆外交』の書評のなかで、「本書のどこにもベトナム戦争は出てこないけれども、そのアメリカ外交批判はベトナム論争に強烈な刺激を与えた」と書いている。⁽⁹⁴⁾ とりわけ若い歴史家はこの本を真剣に受け止めた。一九六〇年代の半ば、冷戦開始の責任をアメリカ政府に負わせるニュー・レフトの「冷戦修正主義」が隆盛をきわめたが、アルペロヴィッツの著書は、バーンスタインも認めるように、「一九六〇年代における冷戦修正主義のもっとも影響のある本の一つ」になったのである。

しかし、すでに見たように、アルペロヴィッツ説そのものは、けっして目新しいものではなく、ある批判者の気の利いた評によると、「アルペロヴィッツは脚注つきのブラケット」ということになる。⁽⁹⁵⁾ すでに論破されている合衆国戦略爆撃調査 USBS の報告書 (一九四六年) を論拠とする点でも、アルペロヴィッツはブラケット説を踏襲している。⁽⁹⁶⁾

アルペロヴィッツが一九六五年に出版した *Atomic Diplomacy*、一九八五年に出した改訂増補版も邦訳されることなく、ようやく一九九五年になって、まったく別の本である *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth* の邦訳が日米同時出版の形で『原爆投下決断の内幕』として出版された (今後『原爆投下決断』と略称)。したがって、日本では『原爆外交』の直接的な影響は、ブラケットと比べるとグッと少なく、一握りの研究者に限られる。⁽⁹⁷⁾ すでに『原爆外交』(一九六五年) によってアルペロヴィッツの論点は、あまりにも有名になっていたもので、日本の (実はアメリカでも) 大方の読者は、一九九五年の『原爆投下決断』(八四七ページの大部な本) は、旧著の改訂版もしくはその延長だろうと考えて、両著を丁寧読み比べることを怠ったようである。

しかし、『原爆投下決断』は実は、新しく利用可能になったアメリカ側の資料を利用してほぼ全面的に書き直し、分量も旧著の倍を越える作品である。アルペロヴィッツ自身認めているように、一九六五年の『原爆外交』の「過度に単純化された私の主張は (大学院生にありがちな誤りとともに)、……私の議論を許せなかった人々からこっぴどく批判された」。

そこで、「さらなる調査ともっと多くの情報」を求めることにしたという。⁹⁹ここが実にアルペロヴィッツらしいのだが、彼は対ソ示威という外交的要因は、「真面目な研究者の間では今や常識になっている」ので（傍点筆者）、新著の重点は「原爆の対日使用は必要であったのか？」「どうしてアメリカ政府は原爆に代わる選択肢をとらなかつたのか？」に当てることにしたという。

一見、対ソ恐喝論は後退し、焦点は対日戦略に移ったようにも見えるが、「原爆外交説」の硬い芯は、いわば「自明の理」としてそのまま残された。旧著ほど延々と述べていないが、「原爆投下は必要なかつた」と断定し、対ソ外交要因を特別に強調する。「専門家の間では、原爆は必要だつた、という見解がおおむねまとまっている」と彼は主張する（もちろん、そんなコンセンサスはアメリカの歴史家の間に存在しない¹⁰⁰）。ブラケットと同じくアルペロヴィッツもまた、戦略爆撃調査の報告を鵜呑みにして、原爆投下がなく、ソ連が参戦していなくとも、日本はおそらく一九四五年一月一日までに降伏していたであろうと繰り返す。

『原爆外交』と同様、『原爆投下決断』も、あくまでアメリカ中心的な本であり、それがアルペロヴィッツの最大の弱点である（もちろん、同じことは他の多くのアメリカの外交史家についてもいえるのだが）。彼は、日本の政策決定過程を無視しているという批判に対して、こう答える。「事後に判明した日本側の資料から得られる情報を、一九四五年に入手可能な情報にもとづきアメリカの政策決定者が認識していたことの分析に持ち込もうとするのは、基本的な方法的な誤りである」。つまり、彼は問題をアメリカ政府指導者の対日パーセプションのみに限ってしまい、その政策が妥当であつたかどうかを、当時日本のおかれていた「現実」に照らし合わせてみるという作業を、はじめから放棄しているのである。かつてイェール大学院で、私は外交史の碩学ビーマス（Samuel Flagg Bemis）先生から Multi-Archival Research の「鉄則」を叩き込まれた。先輩のスミス（Gaddis Smith）もまた、アメリカの資料だけ用いるのでは米ソ冷戦史は解明でき

ないと警告し、「片手だけで拍手はできない」と述べたことがある。原爆投下や日本降伏の問題についても、まったく同じことがいえる。アルペロヴィッツこそ「基本的な方法的な誤り」を犯しているのである。

とはいえアルペロヴィッツは、ごく限られた（しかも偏った）日本語の資料を翻訳させて読んではいるが、翻訳者の語学力不足のため、とんでもない誤訳が多々ある。⁽¹⁰⁾ そして（彼の「方法論」からすれば当然のことだが）、日本の状況や政策決定過程について、アルペロヴィッツはほとんど触れないか、あるいは間違いだらけである。

日本における「原爆外交論」が主題なはずの本稿で、アルペロヴィッツの著作に内蔵される基本的欠陥を私がこれほどまで批判するのは、日本の研究者、ジャーナリスト、新聞記者が、日本の政策や意思決定過程について書くときでも、アルペロヴィッツに依拠したり、鵜呑みにするケースが、あまりに多く見られるからである。すでに見たように、上述の朝日新聞や何人かの歴史家のように、アルペロヴィッツを引用（もしくは彼に依拠）しながら、一九四五年の日本の軍事・政治状況について書くのは、まったくナンセンスといわねばならない。

アルペロヴィッツによると、アメリカは①天皇制の保持を認めるように無条件降伏を修正する、②ソ連の参戦を待つ、という「二段階方式」で、原爆投下なしに日本を降伏させることができた、というのである。そして、「大統領は日本が降伏する一歩手前であることを知っていた」と書くが、日本軍が「降伏一歩手前」どころか、徹底抗戦に出て、「決号」作戦の準備をしていたことは、たとえば私の「原爆の衝撃と日本降伏の決定」およびP H R掲載の英文版でも明かにしておいたとおりである。

次に、アルペロヴィッツのいう「原爆外交」そのものを検討しておこう。かつて、アメリカ外交史の重鎮フェレル（Robert H. Ferrell）は、ロシア史および米ソ関係史の権威ユーラム（Adam Ulam）を引用して、アルペロヴィッツ説を批判したことがある。「一九四五―四六年の時期に、アメリカの交渉者がソ連の交渉者に向かって『われわれは原爆

を持つていることをソ連は銘記すべきだ』と述べたことが一度でもあったか？……『ポーランドやルーマニア問題をめぐって、ソ連があまり行き過ぎないうちに、『アメリカの当局者は』われわれは原爆をもっている』と公式の言明をしたことがあるか？ アルペロヴィッツは一回でよいから、そういうケースを示すべきである¹⁰⁵。

ロシア史の専門家ホロウェイ (David Holloway) も書いたように、「アメリカが、ソ連の望まないことを強制するために原爆を使用できたという証拠はない。……また、戦後四年の間、ソ連が西ヨーロッパに侵入しないよう原爆が抑止の機能を果たしたという説得的な証拠もない」¹⁰⁴。

あきらかに、フェレルやホロウェイのいうような明示的な対ソ恐喝外交は存在しなかった。ポツダム会議でもアメリカは「原爆外交」をおこなっていない。たしかに、アメリカの指導者は原爆の所有およびその対日使用が、ソ連に対する政治的圧力になりうるとは考えていた。それがワシントンの対ソ外交の手を強めると、彼らが信じていたことは、スチームソン陸軍長官の日記を見れば明らかである。しかし彼らは、具体的に対ソ争点をめぐって、いかにして原爆の示威をソ連との外交的取引のために利用するか、についてなんら明確なシナリオを描くことができなかった¹⁰⁶。たしかにスチームソンは、原爆は「アメリカの切り札」であり、「S—1」原爆計画が、すべての分野でわれわれがしていることに結びついている」と日記に書いてはいる。しかし、同時に彼は「対日戦を早期に終わらせること」が「最大かつ最重要」であるとも記しているのである。

私の見解は「対ソ『原爆外交』があろうとなかろうと、アメリカは八月下旬に日本に原爆を投下していたであろう」というものである。同じく石井修も「ソ連のことがあろうとなかろうと、原爆は使おうとして開発された」と述べている¹⁰⁷。「修正主義者」と目されるメッサー (Robert L. Messer) によれば、こう書いている。「ソ連が対日和平に参加させよと要求する恐れがなくても、あるいは原爆の力のデモンストレーションによってソ連を御しやすいという望みがな

くても、アメリカは原爆を投下していたことであろう¹⁰⁶。

日本の研究者の大多数は、ブラケット説を信奉したように、アルペロヴィッツにも心酔しているようである¹⁰⁷。たとえば、国際政治史専門の田中孝彦は、一九九九年に著した論文のなかで、アメリカにおける研究状況を大きく読み違えている。「アメリカ国内の知識人、とくに外交史研究者の間では、一九四五年八月の時点で、日本の敗北は決定的だったのであり、歴史的事実を直視したとき原爆投下はまったく必要ではなく、誤りであったとする見解が、徐々に力をもちつつある。たとえば、アルペロヴィッツは、次の事実を明かにした。それはすなわち、トルーマン政権において、戦争を終結させるために原爆投下が必要であると考えていた者はほとんどおらず、原爆投下の必要性は、むしろ戦後の対ソ関係についての認識に大きく基づいていたという事実である¹⁰⁸」。田中は、アメリカでの最新の研究状況を無視して、アルペロヴィッツ説が今日「徐々に力をもちつつある」と述べたが、田中論文が発表された一九九九年といえ、コート論文が示すように、アメリカでは「原爆修正主義」が衰退しはじめた時期にあたるのである。

また、日本の「敗北が決定的」であったから「原爆投下はまったく必要でなかった」という田中の議論は、まさにアルペロヴィッツ説の基本的欠陥を踏襲している。すでに述べたように、日本の〈敗北〉は決定的になっていたが、日本の軍事指導者はあくまで〈降伏〉に反対して本土決戦を怒号していたのである。田中はアルペロヴィッツと同様、〈敗北〉と〈降伏〉とを混同している¹⁰⁹。東京の政策決定過程をもとに検討するかわりに、アルペロヴィッツ説を無批判に繰り返しているのは、ナンセンスというほかない。

およそニュー・レフトとはいえない政治学者であった猪口邦子までもが、その主著『戦争と平和』（一九八九年）のなかで二ページを割き、アルペロヴィッツの原爆外交説を熱烈に支持している。アルペロヴィッツは「トルーマンが原爆の力を背景にソ連を牽制する外交政策に出たとする修正主義的歴史観を掲げた」。そして原爆が「ソ連の勢力伸長を牽

制……しようとする外交戦略の道具として認識されていたことを示す史料や分析は多い」と猪口は書く（傍点筆者）。しかし、彼女はその「多くの史料や分析」を一つも示さない（示せない）のである。¹¹⁸

進藤栄一の『戦後の原像——ヒロシマからオキナワへ』（一九九九年）は、二年間アメリカで集めてきた「膨大な」資料に基づき詳述したというが、注意して読むと、アルペロヴィッツの『原爆外交』の教典に即した解釈であることが判かる。¹¹⁹ いわく、アメリカの戦後目標は、ヨーロッパでは東欧へのソ連の膨張政策を「巻き返す」ことにあった。いわく、日本を降伏に踏み切らせたのは、原爆投下ではなくソ連参戦であった。いわく、東アジアでは満州に対するソ連の勢力拡張を「押し止め」、そこに「門戸開放」を進めることが原爆投下の狙いであった。「ニュー・レフト」（ウィスコンシン学派）ともいうの重鎮であったウィリアムズ（William Appleman Williams）のいう「門戸開放型膨張主義」のことがうであるが、それならそれで、説明が必要であった。¹²⁰

最近のところでは、伊香俊哉の論文（二〇〇六年）のなかに「原爆外交説」の主要テーマが反復されている。アルペロヴィッツ（一九九五年）と同様、伊香は、天皇制存続に関する明確なメッセージを出すことと、ソ連の参戦とにより、原爆投下なしに日本は降伏したであろうと（読みにくい文章で）述べる。「他の戦争終結構想を否定した展開「原爆投下」は、日本の早期降伏をあえて引き出さないことで、原爆投下の機会を確保し、原爆投下の『心理的効果』により日本を降伏に追い込む一方、ソ連の参戦の機会を喪失させようとしたトルーマン政権の意図によるものであった。トルーマン政権はソ連が参戦することによる極東での影響力が拡大することを阻止するとともに、原爆の威力を誇示することで、戦後における対ソ優位を確保しようと考えたのである」¹²¹。現時点でも、日本におけるヒロシマ論争には何ら進展がみられず、相変わらずブラケット・アルペロヴィッツ説を繰り返しているのは、異様としかいいようがない。

学術研究書ではないが、最新の単行本に金子敦郎『世界を不幸にする原爆カード』（二〇〇七年）がある。アメリカで

の研究に（日本の多くの研究者よりも）広く当たっているけれども、「冷戦の最初の行為」「ソ連を扱いやすくする」「アルペロヴィッツの原爆外交論」といった小見出しの示すように、アルペロヴィッツ礼賛の書である。彼は、「原爆外交論」は「研究者の間ではコンセンサスとなった」と、アルペロヴィッツと同じような間違ったことをいう。¹⁶⁾

大型の調査『核と平和——日本人の意識』（一九七八年）は、全国の二三の大学から二三名が参加し、日本人の核意識を計量的に分析しようとした共同研究であったが、原爆の投下理由としてブラケット説を「科学的・歴史的な認識」とする前提のため、せつかくのデータの解析に一定の偏りがみられる。¹⁷⁾

また、原爆の被爆に関するもつとも権威ある医学的・科学的研究である『広島長崎の原爆災害』ですら、結論部分でブラケットと西島の著書から引用する。そして、日本の敗北はすでに目に見えていたので、日本に原爆を投下する必要はなく、予期された対ソ冷戦でアメリカの戦略的優位を確保するために原爆を投下したと書いた。その英文版がアメリカで出版されたとき、「原爆投下は主としてスターリンとソ連を恐れさせるよう意図されていた、という疑わしい理論にまだしがみついている」と書評で批判された。¹⁸⁾

すでに触れたように、「原爆外交論」は中学校や高校の教科書にまで浸透している。「原子爆弾を開発したアメリカは、軍事的被害をくいとめ、戦後世界での優位をえるために、ソ連の参戦の前に日本を降伏させようとして、八月六日に原子爆弾を投下した」¹⁹⁾。

同様の解釈は、大学生用の教科書にも見られる。佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』では、トルーマンの主張を要約する一方、こう書いている。「アジアに対するソ連の発言権を増大させないため」、そして「日本の敗北が明らかであったことから、原爆はアメリカの力を日本よりむしろソ連に誇示するために投下されたという見方もある。つまり、この爆弾は、第二次大戦を終結させるためというよりも、あとに続く冷戦の第一歩として使用されたというのである」。

これでは、まるでブラケット・アルペロヴィッツ説の引き写しではないか？⁽¹²⁾ 五百旗頭真編『日米関係史』は早期降伏論と対し原爆外交論との組み合わせが学界の「主流」となっているとは一応書くが、参考文献解題では「日本降伏の決定要因をソ連参戦に求める」長谷川毅の『暗闘』(四三―四六ページ参照)は「大きな論争を呼んだ」と特筆する(本格的な日米関係史の研究)を自負するのであれば、「論争」の主要な争点くらいは、簡単に紹介しても良かったのではないか⁽¹³⁾。他方、私が分担執筆した『概説アメリカ外交史』(一九八三年)では、「原爆投下の主たる理由は、日本本土上陸作戦にともなう膨大な人命の犠牲を避け、早期に日本を降伏させるといふ軍事的配慮」であったが、戦後ソ連を「御しやすくするため」といふ政治的用途も「副次的に」考えられていたと要約したが、いまなら軍事的要因にもっと大きなウエイトをおいて書いていることだろう⁽¹⁴⁾。

こう見てくると、ブラケット・アルペロヴィッツ説は左翼系の歴史家や政治学者にとどまらず、一般の歴史書、メディア、教科書執筆者、平和運動家にも広く受け入れられた国民的コンセンサスであることが分かる。

日本降伏の失われた機会？

アルペロヴィッツ(一九五五年)とその日本における同調者は、一九四五年の春から夏にかけて日本政府には降伏の用意があったけれども、アメリカがあくまで無条件降伏方式の修正を峻拒し、その明確化(天皇制の保持)を拒否して、原爆を投下したのだと主張する。この点について、彼は日本語の玉石混交の資料をごく断片的に使用しているが、誤訳のため解釈に狂いが生じている⁽¹⁵⁾。

よく知られているように、一九四五年の夏、日本政府が有利な戦争終結の仲介をソ連に求めようとしていたとき、ア

メリカ政府は日本側の秘密電報（「マジック」）を傍受していた。アルペロヴィッツ（一九五五年）は、七月一二日付の東郷茂徳外相から佐藤尚武駐ソ大使あての緊急電報をとつてもなく過大視して、「天皇自らが戦争終結に乗りだした」、「天皇が個人的に直接介入した」と誤解する。そして、その「明快かつ劇的な証拠」であるこの解読電報がアメリカ政府首脳に届けられたことが、「この夏の断然重要な事件」であり、それが「大きな転機」になった。¹²⁴しかし、アメリカはこの決定的な機会を無視することで、戦争終結のチャンスを逃してしまった、とアルペロヴィッツは主張する。西島有厚も同様の観点に立って、『原爆はなぜ投下されたか』のなかで、トルーマンは東京・モスクワの往復電報を傍受していたのに、「日本との和平交渉の絶好のチャンスを一蹴しておいて原爆を投下した」と論じる。¹²⁵

はたして、日本国内の実情はどうであったのか？ 基本的な事実、敗戦を絶対に認めようとしないう陸軍（阿南惟幾陸相）と東郷外相との間に、和平条件をめぐる鋭い対立があったため、外交が機能しなかったということである。アルペロヴィッツ（彼の翻訳者）が読み違えた東郷の七月一二日電報では、「天皇陛下におかせられては……戦争がすみやかに終結せられんことを念願せられておる次第」と伝えただけであり、東郷は同時に「米国が無条件降伏を固執する限り……帝国は一切をあげ、戦いぬくほかない」とも述べていたのである。東郷は、ソ連に戦争終結の仲介を依頼するため、近衛文麿を特使としてモスクワに派遣することを提案したが、ロゾフスキー外相代理（Solomon A. Lozovski）は、「何ら具体的提議を包含しおらざる」ことを理由に、にべなく拒絶したのであった。¹²⁶東郷・佐藤電報の解読で露呈されたのは、もちろん、アルペロヴィッツのいうような降伏の意思決定ではなく、日本政府内の不決断・分裂・自己撞着・混乱・混乱であった。そして、陸海軍の秘密電報（「ウルトラ」）の解読により、日本軍部が最後の最後まで徹底抗戦する決意であることが判明していた。この間、日本の外交・軍事電報を一部始終解読していたアメリカが、日本に早期和平の意思なしと判断したのも当然であった。アルペロヴィッツ説は、天皇の政治的機能や日本の政策決定過程について基

本的な誤りをおかしているものであり、その説を日本の研究者が持ち上げるのも、奇妙な話ではある。

アルペロヴィッツは、日本は和平を求めていたのに、アメリカが無条件降伏の要求にあくまで固執したため、讓歩（天皇制の維持）による早期降伏が不可能となり、ついに原爆が投下されたという¹⁷。彼は、一九四五年の夏に日本の指導者が真剣に求めていた「唯一の」条件は、天皇制の保証であったと主張する。しかし、日本軍部は（原爆投下後ですら）追加三条件——①武装解除は日本側が自主的におこなう、②戦争犯罪人の処罰は日本側でおこなう、③日本本土の占領はおこなわないこと、を絶対条件にしていたので、単に天皇制維持の一条件だけで降伏した可能性は（すでに見たように）、ま¹⁸ずない。他方、アメリカ率いる連合国側がヒロシマ以前から意図していたのは、日本本土の完全な占領、非武装化と非軍事化、連合国による戦犯裁判、だったので、日本側が要求したであろう追加条件は、トルーマンによってポツダム宣言の拒絶とみなされたに違いない¹⁹。したがってアルペロヴィッツは、アメリカがヒロシマ以前に戦争を終結できるチャンスを選じたという証拠を示せないでいる。

これとは異なった観点から、入江昭は『日米戦争』（一九七八年）のなかで、日本政府はソ連を通じての和平仲介のために貴重な時間を失い、「具体的対米和平策を講じなかったことは、一大失策」であり、「正常な理性的決断力が麻痺」していたとまで主張する。たしかに、外務省内部にはアメリカとの直接交渉を望む声もあった。しかし、徹底抗戦を叫ぶ陸軍首脳の前には「穏健派」のリーダーたちは無力であり、陸海軍はアメリカとの直接接触には絶対反対したことであろう。日本からアメリカに和を乞うことは、アメリカ側に日本の弱みを見せることになり、条件の交渉が不利になると考えられたからである。もともと東郷は、ソ連を交渉相手として信頼していたわけではなかったが、最大難関の陸軍（ソ連の参戦をもっとも恐れ、対ソ交渉を言い出していた）を戦争終結にもっていくための唯一の道として、ソ連を通さざるをえなかったのである。和平条件については、外相と陸相の間で意見が激しく対立している以上、「和平派が積極行動」（入江

に出るのは政治的に不可能だった。⁽¹³⁾

原爆投下を避ける「最後のチャンス」は、日本がポツダム宣言（七月二十六日）を受諾しなかったことよって失われた。西島有厚のような「原爆外交論者」は、アルペロヴィッツを踏襲して、この宣言は原爆投下を「正当化するための口実」にすぎず、トルーマンは日本がそれを受諾するとは夢にも思っていなかったという。⁽¹⁴⁾ さらに北村喜義は、「日本が即刻受諾した場合、原爆投下計画は水泡に帰することになる」ので、原爆投下の目的のためには、日本に容易に受諾させない「細工」が必要であった。そのため、即座に日本側が飛びつく（と考えられた）「天皇制保持」の条項をポツダム宣言から削除した。そして、「期待通りに」日本がポツダム宣言を「拒絶」したので、原爆の「投下理由」をアメリカに与えた、と論じる。⁽¹⁵⁾

西島有厚は、「ポツダム宣言のまえに、なぜ原爆投下の命令を出したのか？」と問いかける。⁽¹⁶⁾ たしかに、前日の七月二五日、原爆投下の指示がハンデー将軍（Thomas T. Handy 参謀総長代理）からスパーツ（General Carl Spaatz 陸軍戦略航空隊司令長官）あてに出されている。しかし、スパーツあての「指令」（“directive”）は単なる「一片の紙」にすぎず、何の意味ももたなかった。というのは、スパーツはインフォーマルな口頭の命令だけで、原爆投下のような歴史に残る任務を遂行するのは厭なので、「一片の紙でもよいから「指令が」欲しい」と言い張った結果、二五日に書面による指令が送られたからである。⁽¹⁷⁾

「もし日本がポツダム宣言を受諾して降伏しておれば、この指令は遂行されなかったであろう」というフェレルの指摘は、もちろん正しい。トルーマンは二五日付の日記に「ポツダム宣言を日本が受諾しないのは確実だが、われわれは日本にチャンスを与えることになるだろう」と記したが、これは額面どおり受けとってよからう。⁽¹⁸⁾ 岡倉古志郎は、「日本がポツダム宣言を受諾するや否かにかかわらず、原爆投下は規定方針だった」ということが（傍点筆者）、一九七八年

三月一八日に開かれた「原爆投下目的過程の史的究明に関するシンポジウム」(日本学術会議と歴史学研究会の共催)で「明らかにされた」と書く。⁽³⁷⁾ また、ある中学校の日本史教科書には、「『ポツダム宣言は』アメリカが原爆を投下した表向きの理由にされたが、……日本政府の声明「諾否」にかかわらず、アメリカは原爆投下をすでに決定していた」と書かれている(傍点筆者)。⁽³⁸⁾

何とも異様な見解としかいいようがない。もちろん、日本はポツダム宣言を受諾しなかったから、フェレルの見解を「証明」する資料はありえない。しかし、もしトルーマン大統領が、かりに日本が宣言を受諾した後でも原爆を投下していたとすれば、世界の目に彼は「怪物的偽善者」と映ったことであろう。ポツダム宣言が全世界に伝わってから広島原爆まで一〇日以上も日があり、鈴木貫太郎首相が「黙殺」(海外では *silence*、「無視・拒絶」と受け止められた)の声明を出したのは二八日であった。トルーマンは内外の評判を非常に大切にしている政治家であり、大変な歴史好きであったが、その彼が、末何十年にもわたって歴史および世界における自分の評価を台無しにしてしまうような国際的不面目をあえてしただろうか?⁽³⁹⁾

ところで、ポツダム宣言は尋常ではない軍事的警告を日本に発していた。「吾等の軍事力の最高度の使用は、日本国軍隊の不可避且つ完全なる壊滅を意味すべく、又同様必然的に日本国本土の完全なる破壊を意味すべし」。日本政府はこれを一般的な警告としてのみ理解したのである。全体的にトルーマンを弁護するフェレルですら、アメリカが原爆を所有しており、それを使用するという明示的な警告を発さなかったことは「遺憾」であると述べている。しかしトルーマンは、二〇億ドルもの税金を費やして完成した極秘兵器のことを、自国の議会にも知らせずに、敵国政府に通告するのは議会が猛反対することに配慮せねばならなかったのである(先に触れた「シンポジウムの報告」として岡倉は、原爆が「不発の場合は予想して無警告で投下された」と風変わりなことを書いている。こんなことが本当に日本学術会議で「明らかにされた」のだろうか?)。

わが国では、「ポツダム宣言」というと、当初予定の天皇制存続の保証が削られて、「無条件降伏」の過酷な要求になったと思われるが、虚心坦懐に読み返してみよう。日本の徹底した非軍事化・非軍国主義化・非帝国主義化を要求している反面、民主化および自由と基本的人権の確立、平和的生産への復帰、世界貿易関係への参加といったリベラルな目的を掲げ、それが達成され「日本国国民の自由を表明せる意思」に従い「責任ある政府」が樹立されれば、連合国の占領軍はただちに撤退すると述べているのである。^(註)いふなれば、戦後改革を先取りするような内容である。しかし、それは当時の日本の施政者がとうてい受諾できるものではなかった。「失われたチャンス」を云々するならば、その責任は、残念ながら日本側にあつたといわざるをえない。

一九九五年——原爆五〇周年に当たって

一九九五年は太平洋戦争終結の五〇周年にあたり、八月には伊東で国際会議が開かれたが、原爆投下に関しては四編のペーパーが提出された。オフナー (Arnold A. Offner) の「原爆外交の起源」、石井修の「原爆投下の『決定』」、すでに触れた私の「原爆投下の衝撃と日本降伏の決定」、それにシャーウィン (Martin Sherwin) の「歴史としてのヒロシマ」である。オフナー論文は実証的な「穏健な修正主義」であり、石井論文はアメリカの「正統主義派」に近い論述であった。問題はシャーウィンのペーパーであった。急進的「修正主義」を信奉し、先鋭的な活動家に転身していた彼は、歴史論文というより、後述のスミソニアン博物館 (National Air and Space Museum, Smithsonian Institution 略称NASM) の原爆展をめぐる負け戦を、日本でふたたび戦っているかのようなポレミクを提出した(彼は原爆展の歴史諮問委員会のメンバーだった)。そのなかでシャーウィンは「原爆は戦争を長引かせた」「戦争の終結を遅らせた」と説明なしに断

じている（傍点筆者）。おそらく、彼の意味するところは、アメリカは原爆を手中にしていたから、無条件降伏を緩和もしくは「明確化」しなかった、したがって日本の降伏を遅らせた、ということかと推測できた。日本側から見ても成立しない論理だと思ったので、私はコメンテーターとしてこの点を追及したが、シャーウィンは回答しなかったし、回答を拒否する理由も述べなかった⁽¹⁴⁾。

さて、私の「原爆投下の衝撃と日本降伏の決定」が研究書『太平洋戦争の終結』（一九九七年）に収録されたとき、編者の細谷千博は「はしがき」のなかで、麻田論文には「日本国内での批判が予期された」と書いた⁽¹⁵⁾。私は大方の批判を心待ちにしていたのだが、いっこう届かなかった。雑誌『世界』からの依頼で私は要約版を寄稿したが、これまた反論はなかった⁽¹⁶⁾。しかし、一九九五年一〇月、広島で開催の日本国際政治学会で私が発表することになったとき、開催校（広島修道大学）から、「地元の高い反感を買う」と私の発表内容に反対してきた。私は無視することにした。学会発表ではないか？ 当日司会をつとめた原爆問題のヴェテラン袖井林次郎は、私が発表をはじめると直前に「一分間黙祷」を呼びかけた。被爆者への鎮魂の儀式である。こうして、原爆問題の感情的要因を巧みに処理できたので、雰囲気ガラリと変わり、会場からのコメントや議論も学問的水準を保つことができたのである。

スミソニアン展示計画の失敗と「原爆外交説」

一九九五年には、アメリカの国立スミソニアン航空宇宙博物館（NASM）で、広島に原爆を投下したB-29機「エノラ・ゲイ号」および広島・長崎の被爆遺品の大がかりな展示が計画されていた。この展示の内容とその中止については、すでに大量の文献があるので、「原爆外交」との関連に限り、私見を若干述べるにとどめる⁽¹⁷⁾。

まず、結論からいうと、NASMは多くの点ではじめから「失敗」だった。展示の台本の第一案（分岐路——第二次大戦の終わりと原爆、冷戦の起源）に、次のような文章が飛び出す。「多くのアメリカ人にとって、この戦争は自分たちのユニークな文化を欧米の帝国主義から守るための戦いだった」。これは、日本では右翼のいいそうなことであり、それがスミソニアン博物館の、どちらかというと少し左寄りのリベラルな学芸員の書いた台本だったのだから、一種の「ねじれ現象」といわざるをえない。⁽¹⁶⁾

日本では、「アメリカの良心スミソニアン協会」を賞賛し、「原爆投下というおどろおどろしい国民的体験を、あくまで厳しく自己検証しようとするアメリカの知性と良心」を高く評価したものもあるが、実情はもつと複雑であった。まず、展示担当の学芸員ニューフェルド (Michael J. Neufeld) と展示計画のメンバーが、ウォーカー (J. Samuel Walker) の書いた研究的な論文 (一九九〇年) が「特別役に立つ」と飛びついたことから、ボタンの掛け違いがはじまった。ウォーカーはその論文のなかで、「学者の間のコンセンサスは、日本への上陸作戦を回避し、比較的短期間で戦争を終わらせるのに、原爆は必要でなかったということである。原爆以外の手段が存在したことは明かであり、トルーマン大統領とそのアドヴァイザーは、この事実を認識していた」と書いたのである。「穏健な修正主義者」であったウォーカー (コート評) は、しきりに「中道」(“centrist” “middle ground”) の立場を奨励するけれども、彼のいう「コンセンサス」とは、実はアルペロヴィッツ流の「原爆外交説」(一九六五年) への偏りを意味した。⁽¹⁸⁾

たしかに、展示の台本では「正統主義派」と「修正主義」の主張を併記し、見る者に判断を委ねてはいる。台本では、ブラケット・アルペロヴィッツ説と出典を明記することを避けているが、しかし、全体として「原爆外交説」に傾いていることは否めない。展示案は、原爆投下以外に考えられる選択肢を総動員し、あらゆる機会をとらえて「正統主義」の解釈に疑問を投げかけていた。

ハーウィット (Martin Harwit) N A S M 館長は展示の準備のため、「わが国の指導的立場にある歴史学者と協力してきた」という。しかし、台本では日本政府の政策決定過程——内部の対立、軍指導者の頑迷さ、狂信と非合理性、それに対する「和平派」の無力——にほとんど触れていなかった。日本降伏に詳しい専門家（たとえば、ロバート・ビュート¹⁹）の智慧を拝借することがどうしてできなかったのか？ 原爆展の諮問委員であった入江昭は、企画書を見て N A S M に書き送った。「展示案は可能なかぎり慎重 (judicious) な解釈」であり、「正確でバランスがとれ、しかも最近の研究成果を反映」しているの、「この文書の内容に異議を唱えるのは、日本でもアメリカでも、無責任な狂信者²⁰くらいのものでしょう」（傍点筆者）。この手紙はハーウィット館長を「大いに勇気づけた」という。しかし、はじめから大いに問題のあった展示案に「異議」を唱える者を「無責任な狂信者」と決めつけるのは、入江らしくない。

スミソニアン博物館の展示計画が最終的に中止に追い込まれた直接的契機は、本土上陸の際のアメリカ軍の死傷者推定数は六三、〇〇〇人であったと、バーンスタイン（展示諮問委員会の委員長）が強引に N A S M の展示案に書かせたこと²¹にあった。すでに見たように、まったく根拠のない推定数だったが、さして重要でもない。カウンターファクチュアル²²をめぐって退役軍人の会と決裂し、展示計画は自爆したのであった。

展示の中止について、コーン (Richard H. Kohn) は「N A S M 展の取りやめは、アメリカにおける歴史の公的な展示に起こった最悪の悲劇の一つ」と嘆いた²³。日本では、村山富市首相が「日本の国民感情からすると遺憾である」と語った。私にとって最も残念なことは、原爆投下をめぐる、せっかくの日米のコミュニケーションと対話の機会が失われてしまったことであった。私自身、スミソニアン博物館にコンタクトするのが遅すぎた。私は *Journal of American-East Asian Relations* 誌に掲載予定の “Mushroom Cloud and National Psyche: Japanese and American Perceptions of the A-Bomb Decision, 1945-1994” の原稿を同封し、スミソニアンあての書簡では、「パーセプションのギャップや誤

解が日米両国民のあいだの心理的な不協和音をかもし出している」ことを（「原爆切手」事件をも引き合いに出して）強調し、「歴史家としてギヤップを埋める努力をしている」と書いた。ハーウィット館長から懇切な返信（一九九四年二月二八日付）を受け取ったが、すでに原爆展は中止される運命にあった。⁽¹³⁾

長谷川毅『暗闘』——「対ソ原爆外交説」の極東版

二〇〇五年（邦文版は二〇〇六年）にあらわれた長谷川毅の *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan*（邦文版『暗闘——スターリン、トルーマンと日本降伏』⁽¹⁴⁾）は、著者がアメリカ国籍・在住なので、「日本における原爆外交説」を扱う本稿に含めるべきかどうか迷った。しかし、その英文オリジナル版がアメリカ外交史学会（SHAFR）からロバート・フェレル賞を受け、さらに邦文版が読売・吉野作造賞を受賞していることから、無視できなくなった。私の論点については、邦文では雑誌『諸君！』に長文の長谷川批判を寄せている。率直な評価を一言でいうと、資料の恣意的な操作と誤読、自家撞着、旧説の反復、に尽きる。彼とは二〇〇六年、アメリカの学界誌（*Journal of Strategic Studies*、JSSと略記）で二度にわたり激しい論戦を繰り返しているの、ここでは「原爆外交」との関連で簡単に要点のみに触れる。⁽¹⁵⁾

長谷川の『暗闘』は、いかなればアルペロヴィッツの『原爆外交』の極東版である。すなわち、トルーマンが原爆を投下したのは、軍事的目的ではなく、ソ連の満州進出を阻止・牽制するための政治的・目的のためだったというのである。トルーマンは、ソ連が対日参戦してしまわないうちに原爆で日本を降伏させようと急ぎ、その結果アメリカの原爆投下とソ連参戦との「競走」（「競争」ではなく、「Race」）になったと主張する。私は日米両国での書評で、そのような「競走」

は長谷川の頭のなかだけにしか存在しないと、根拠をあげて反論しておいた。

本書の出版当初は、アメリカの主要新聞、学界誌の書評で「決定版」「画期的」「先駆的研究」など賛辞が寄せられたが、しばらく経つと、私のJSS誌の書評を皮切りに、批判的な書評が目立つようになった⁽¹⁷⁾。そもそも長谷川の本が日米両国で高く評価されたのは、ロシア・日本・アメリカのアーカイヴス（未刊行政府文書）を駆使したからとされたが、それは事実には反する。読売・吉野作造賞選考委員会の座長は、長谷川が「情報公開が進んできたロシアの資料」を利用したと評価したけれども、実は、この時期のロシアの外交文書は現在公開されていない。アメリカの学界誌では、同書が「日本のアーカイヴス」をも利用したと褒め上げたが、日本の政府文書は終戦直後に焼却されてしまったので、私などは圧倒的な資料不足に悩まされたものである。

長谷川は原爆投下ではなく、ソ連参戦こそが日本の降伏の決定因であったと、これでもかこれでもかと（nauseam）繰り返す。原爆は日本の指導者（木戸幸一内府、東郷茂徳外相、それに昭和天皇）に「決定的な影響はもたらさなかった」と反復する⁽¹⁸⁾。「原爆が日本政府と天皇に与えたショック」をどう見るかは、本稿の核心となる重要なポイントなので、「長谷川・麻田論争」をこの一点だけに絞って論じたい。勢い細部にわたることになるが、まず私の挙げた史実を要約しておく。

(一) 八月七日の午後（広島原爆の翌日）、事態は急を要すると判断した東郷茂徳外相のイシアティヴで、関係閣僚会議が開かれた。東郷は「ボ・タム宣言を基礎に終戦を考えては如何か」とはかったが、軍部の反対のため、真剣に議論するには至らなかった⁽¹⁹⁾（傍点筆者）。

(二) 同日午後一時半、木戸幸一内大臣が拝謁したとき、天皇は「かくなる上はやむを得ぬ。予の一身はどうなろうとも一日も速に戦争を終結して此の惨劇を繰り返さない様にしなければならぬ」と述べた⁽²⁰⁾。

(三) 八日の朝、東郷は鈴木貫太郎首相と打ち合わせた上で拜謁し、「最早ポツダム宣言を受諾するより他なし」と上奏した。天皇は「その通りである。戦争を継続することはいよいよ不可能に成ったから……なるべく早く戦争の終結を見るように取連ぶことを希望す」と意中を述べ、その旨を鈴木貫太郎首相に伝えよと命じた(傍点筆者)。

(四) 鈴木は八日の深夜(ソ連参戦のニュースの届く以前)、迫水久常・内閣書記官長に「広島に落とされたものが原子爆弾であることが分かつた以上、わたしは明日の閣議で自分から終戦についての意見を述べたいと思うので、その準備をしてくれないか」と頼んだ(傍点筆者)。

以上の証拠はすべて、ソ連参戦の速報が東京に届く以前に、すでに天皇、東郷、木戸、鈴木がポツダム宣言の受諾による降伏を決意していたことを示している。

これに対し、長谷川は逐一反論を加えようとするが、まったく説得性を欠くどころか、自説を覆すような引用を平気でしている。

(二) に関して、私は会議の議事録が残されていないので、信用度の高い資料として、栗原健博士が一九五二年に編纂した『終戦記録』に依拠した(栗原は外務省の最たるアーカイヴィストで、私も親しく教えを受けて尊敬していた)。⁽⁶⁾しかし、長谷川は「編者が勝手につけたコメントにすぎず、傍証する証拠がない」と却下してしまう。ところが、長谷川自身、その「傍証」となるものを(自己矛盾になるが)引用しているのである。東郷が後ほど、「ポツダム宣言」と言うものが提出されたのであるから、これを基礎にして考慮したらよからうと言ふことを言つた」と陳述したのを長谷川は引用している。彼はまた、迫水久常・内閣書記官長の著書からも引用して、「速やかにポツダム宣言を受諾する方式によって戦争を終結せしむべし」という意見が、七日の閣議で「多く出た」長谷川は東郷だけだろうと注釈を加える」と記しているのである(傍点筆者)。⁽⁶⁾

(二) に関して長谷川は、「天皇を戦争犯罪人として裁判にかけることを回避するために、……天皇は和平派の指導的役割を果たしたという虚構(「神話」)をのちほど木戸らが意図的につくりあげた」と述べる。^⑩しかし、長谷川はその証拠をあげていない。また長谷川は、「天皇の最たる関心は皇室の保存であった」と力説するが、あまりにも当たり前のことなので、私はあえて書かなかったまでである。

(三) 八日の東郷の拝謁と天皇の非常に重要な言葉を長谷川は引用するだけで、何らコメントしていない。そして、彼は原爆がさして大きな影響を与えなかったと、証拠を無視して言い続ける。

(四) 長谷川は『暗闘』のなかで迫水久常の著述から数回も引用しているので、さすがに私の引用に疑問は呈さない。

長谷川は、「原爆投下は政府の政策の変更をもたらさなかった」と繰り返し断言して、私を執拗に攻撃する(傍点筆者)。だが私は、原爆投下が「政策の変化」をもたらしたとは、どこにも書いていない。東郷外相、木戸内府、鈴木首相、そして天皇がポツダム宣言を受諾して降伏する「決意」を固めたと述べただけである。「政府の政策」は、最高戦争指導会議および閣議の決定によらねば「変更」できないことはいうまでもない。

広島原爆が八月六日、ソ連参戦(ラジオ発表)が九日早暁、ポツダム宣言受諾についての一回目の「ご聖断」が九日の深夜——という急な時の流れの中で、原爆かソ連参戦か、そのどちらが日本降伏の主因になったのか、歴史家は長年議論してきた。私の立場は、「ダブル・ショック」を認めつつも、上記のような理由で原爆投下が降伏の主因だったというものである。結論的にいえば、日本軍部が究極的に降伏を受け入れたのは、天皇の「ご聖断」によるのであり、天皇が降伏を決意したのは原爆の衝撃ゆえであった。木戸内府は戦後こう述べている。「和平論、継戦論が天秤にかかって丁度釣合うところ迄和平論が強くなったところに、原子爆弾によって継戦論の方の目方がぐっと減って和平論が勝つようになった。……従って原子爆弾だけでも終戦は断行できたと思ふ。併しソ連の参戦があったので更にそれが容易にな

った⁽⁸⁾。木戸には、ことさら事実を曲げて述べる書く動機が見あたらないので、だいたい信用してよいと思う。

原爆がソ連参戦か、という二者択一的な発想では往々にして見落とされるポイントであるが、ソ連が急いで九日に参戦したのは、六日の広島原爆のゆえであった。ソ連はアメリカの原爆計画についてスパイ情報を入手していたにもかかわらず、スターリンは広島原爆で不意をつかれた。ソ連が参戦して極東の戦略的利益を勝ち取る前に、日本が早々とアメリカに降伏してしまうと恐れたのである。かねてからソ連は、八月一五日に対日参戦する予定だったが、それを六日も繰り上げて九日に参戦したのである。こう見ると、原爆ファクターが実はソ連参戦にも影響していたことが理解できる。後になってソ連は、ソ連参戦が日本に決定的な影響を与えたと主張し、ブラケットをはじめアメリカの「修正主義者」(そして日本の「原爆外交論者」)もソ連の主張に与する形になったのである。⁽⁹⁾

奇説——「原爆は重要ではなかった？」

原爆のショックを極小化し、ソ連参戦の衝撃を極大化する点で、長谷川毅はブラケットのみならず、日本の左翼の伝統的「通念」を繰り返している。「もしソ連の参戦がなく、原爆二発だけなら日本は降伏していなかったことは明らかである」と長谷川は主張する。彼は、アメリカは原爆を七個も投下するつもりだったと示唆し、一体「どれほど多数の原爆が必要だったのか？」と問いかける(しかし、トルーマンが長崎原爆の直後、三個目の原爆投下を禁じる命令をくだしたことは、よく知られている⁽¹⁰⁾)。

長谷川が原爆を過小評価するのは、「原爆を通常爆弾と区別するものは、単に原爆一発の破壊力の大きさであったにすぎない」と考えているからにはかならない。原爆は、在来型兵器とは質的ではなく単に量的に異なっていただけとす

るのである。したがって長谷川は、「最終的武器」「究極兵器」としての原爆の「特殊性」「ユニークさ」を認めない。それでは、放射線の永続的な障害（後遺症、遺伝性）を、どう見るのか？ それは、「ノー・モア・ヒロシマ」のアピールに逆行する論理ではないか？ 十数万の生命を奪った原爆について、「ノックアウト・パンチ」かどうかという表現（ボックス用語）を二度も平気で使う長谷川の神経は、どういふものであろうか？⁽¹⁷⁾

ソ連参戦のインパクトこそ降伏の決定因と見て、原爆を重視することに強く反対する点では、ブラケット説を援用する政治学者の木村朗も同様である。彼は、米内光政海相らの「原爆天佑説」を厳しく批判し、「ソ連の対日参戦の影響を不当に過小評価するものである」と力説した。さらに彼は、原爆を過大評価する「神話」が、「戦後、占領軍・米政府ばかりでなく、日本政府によってもこれまで基本的に受け入れられてきた」という。彼によれば、原爆投下の重視はアメリカが意図的に作り出した「虚構」にすぎず、この「原爆神話」を、日本政府および国民のかんりの部分がそのまま鵜呑みにし、アメリカの対ソ核抑止論を受け入れてきた、と非難する。彼は「『原爆神話』を肯定する立場は、核による威嚇と使用を前提とした『核抑止』と密接不可分の関係にある」と敷衍する。⁽¹⁸⁾

木村の所説には初歩的な誤りがある。まずアメリカ占領軍は、原爆の威力を過大評価するどころか、プレス・コード（検閲）により広島・長崎の被害状況をなるべく国民に知らせないようにした。⁽¹⁹⁾ たしかに、核の相互脅威が核抑止理論の根底にあった。木村は、日本国民が原爆を過大視する「原爆神話」を誤って鵜呑みにしたから、アメリカの対ソ核抑止論を受け入れてしまった、と主張するが、多くの日本国民にとっては、むしろ逆ではなかったか？ 国民の多数は、日本の被爆体験のゆえに「核アレルギー」を起こし、アメリカの核抑止政策に拒絶反応を示しがちななかったか？ 木村の議論は、日本における反核運動を否定するものではないか？ ヒロシマ・ナガサキは戦後の平和主義の原点ではなかったのか？⁽²⁰⁾

基本的に木村朗と同じ立場をとるのが、既述の進藤栄一の『戦後の原像——ヒロシマからオキナワへ』（一九九九年）である。進藤は、日本の指導者が原爆を過大評価し、降伏のための「外圧」として利用したことから「原爆神話」が生まれ、それが今日に至るまで日本政府の対米姿勢を規定し、とりわけ核抑止論を前提とする日米軍事同盟の根底にあると批判する。つまり、「誤った」原爆史観が「二〇世紀の覇権国家・米国の核の傘とドルの傘の下に組み入れられる道につながった」というのである。どうやら進藤は、ヒロシマ・ナガサキの悲劇を起点とする戦後日本の反核思想・平和主義を否定しているようである。「皮肉にもヒロシマ、ナガサキの『唯一被爆体験』を強調する反核運動の主張すら、その体験を強調すればするほど、それは、運動が批判する核抑止論と砲弾外交を逆に正当化する、自己撞着的機能を果たさざるをえなくなるだろう」¹⁷⁾。木村への批判が、そのまま進藤にも当てはまる。たしかに、核抑止政策の行き着く先がMAD (Mutual Assured Destruction 相互確証破壊) の悪夢であった。しかし今日、核保有国でさえ「核絶滅の明確な約束」をせざるをえなくなっているのである。「自己撞着」はむしろ進藤自身ではないか? 「原爆神話」のかわりに、どのような歴史観によれば「真の平和と共生」が可能になるといえるのであろうか? (二〇〇八年一月、バラク・オバマがアメリカ大統領に当選したとき、選挙戦を通じて「核のない世界」を公約した彼に対して、「被爆者、核廃に期待」と日本の新聞は書き立てた)。

シャーウィンは一九九五年、日本での国際会議で発表した論文をこう締めくくった。「広島・長崎への原爆投下は、次の核戦争の防止に貢献しなかった。むしろ、次の核戦争をより起こりやすいものにさせたのである」¹⁸⁾。しかし、実際に一九四五年から六三年間、シャーウィンが確信的に予言した核戦争は生起していないではないか? 畏友ギャディス (John L. Gaddis) のいう「長い平和」が続いた一因は、核保有の大国がヒロシマ・ナガサキの惨禍を想起して、核戦争の瀬戸際で引き返したからではないのか?¹⁹⁾

たしかに、一九四五年以降も国際紛争や危機、局地戦争や限定戦争が絶えなかったし、原爆以前の時代であれば、そ

れは大国を大戦争にかりたてる引き金になったことであろう。しかし、シャーウィンが近い将来に予言したような核戦争は起こらなかった。結果論ではあるが、ヒロシマ・ナガサキによって実証された破壊力——その無差別性、残酷性、非人間性——が熱核戦争に対する道徳的・政治的歯止めになったともいえよう。こう見てくれば、両都市の犠牲者は「原爆外交論者」の強調するように「アメリカの冷戦政策の生け贄として、まったく無駄に殺戮された」のではなく、その尊い犠牲の上に戦後世界の生存が保障されたことに思いを致すべきではなからうか？

官僚政治・組織過程モデルによる「原爆外交説」批判

本稿は「原爆外交論」の批判を主眼としているので、原爆投下をめぐる米日双方の政策決定過程は分析してはいない。しかし、アメリカの「修正主義」および日本の「原爆外交論」に対するおそらく最も強力な批判は、卓越した政治学者永井陽之助の論文「原爆投下の決定」(一九七三年)であろう。⁽⁸⁾

修正主義者はアルペロヴィッツを筆頭に、「合理的に戦争を終結させられるかに見えた方法を、大統領はなぜ最終的に退けたのか」と問いかける。⁽⁹⁾そして、大統領のとりえた選択肢として、①原爆の威力を示すための非戦闘的なデモンストレーション、②無条件降伏方式の緩和と天皇制保持の明示的な保証、③ソ連が参戦するまで待つ、④通常爆撃の強化と海軍による砲撃と封鎖による包囲戦略、⑤日本の非公式の「和平工作」(ピース・フィーラー)との交渉、そして⑥原爆投下、が考えられるとする。アルペロヴィッツによると、「その選択は完全にアメリカ(トルーマン)の手中にあった」ということになる。⁽¹⁰⁾

永井はこのような思考様式は、対外政策決定過程の「合理的決定モデル」のそれであると、アリンソン (Graham T.

Allison) の理論を用いて分析し、それに代わるものとして「組織過程モデル」および「官僚政治モデル」を適用する。彼は、トルーマン政権には国内世論、議会、タイム・リミットなどを無視した行動の自由があったわけではないと論じる。そして、「原爆外交説」はトルーマン政権のおかれた状況と拘束性を無視した「神話」にすぎないと批判している。端的にいえば、永井は上に挙げた六つの選択肢のうち「なぜトルーマン政権が第六番目の原爆投下を選んだのか?」と問うこと自体に方法的に問題があるという。

そもそも原爆使用の決定は、トルーマンが故フランクリン・D・ローズヴェルト大統領から引き継いだものであり、すでに一九四四年九月、ローズヴェルトとチャーチル英首相 (Winston Churchill) との間に結ばれた「ハイドパーク協定」により対日使用が決定されていた。新大統領に就任してから二、三ヶ月のトルーマンが「ノー」というには大変な勇気を必要としたことであろう。いずれにせよ、「マンハッタン計画が成功すれば日本に原爆を投下する」というローズヴェルトの残した政策的遺産に、トルーマンはなんら疑問をはさまなかったのである。グローズ將軍が後述したように、「トルーマンは『イエス』といったというより『ノー』といわなかった」のであり、その意味では「非決定の決定」ともいえよう。それに加えて、フル回転している「マンハッタン計画」という巨大な機構のモーメントム(弾み)も見逃せない。そして、二〇億ドルもの税金を投じて開発した新兵器を使用せずに戦争を長引かせるならば、トルーマンは戦後アメリカ国民と議会から猛烈な弾劾を受けることが予期された。永井陽之助の表現によれば、トルーマン大統領は「官僚機構および戦争メカニズムと、政治状況の『囚われ人』であった。

次に、無条件降伏から後退して天皇制の維持を日本に保証することは、グルー (Joseph C. Grew) 國務次官らが熱心に推した案であったが、トルーマン大統領はアメリカの国内状況を考慮する必要があった。國務省内にも反対があり、とりわけバーンズ (James F. Byrnes) 新國務長官は、天皇制についての譲歩は「宥和政策」と見なされ、「大統領にと

つて破滅的な政治的結果をもたらしかねない」として強く反対していた。⁽¹⁶⁾ アメリカ国民の圧倒的多数は、依然として天皇制の保持に反対していた。つまり、世論と議会への配慮が優先したのである。⁽¹⁷⁾ バーンズの要請を聞き入れて、トルーマンは当初ふくめられていた「現皇室下における立憲君主制」保証の条項をポツダム宣言から削除することに同意した。

原爆の非戦闘的デモンストレーション案を求める科学者の「請願」が却下されたことは、すでに見た（もし仮に、原爆の示威実験がおこなわれていたとしても、日本の軍部に対して効果があったとは思われない）。また、通常爆撃と海上封鎖の続行、さらに本土上陸がどのような惨事を招いたであろうかも既述したが、トルーマンと主要助言者にとっては、一日でも早く最少の犠牲で戦争終結に持ち込むことが至上命令であった。「ピース・フィーラー」に至っては、東京で降伏条件を決定しえず、また政府から公式の権限も与えられていなかったため、きわめて周辺的な存在でしかなかった。⁽¹⁸⁾

上記から明らかになったように、「原爆外交説」の信奉者がいうように、すべての選択肢が対等かつオープンで、そこから「合理的」に政策を選ぶというような状況では、けっしてなかったのである。

原爆投下と道徳の問題

原爆投下について論じる際に、道徳面を避けて通ることはできない。⁽¹⁹⁾ 本稿の冒頭で、原爆の開発および使用をめぐる原子物理学者アーサー・コンプトン博士の苦悩について語った。彼は一九四五年六月、「空想的かもしれない」と断りながらも、道徳的な理由から原爆の使用に反対し、非戦闘的デモンストレーションを勧告するフランク報告（フランク James Franck が代表する原子物理学者の報告）をスティムソン陸軍長官に送ったが、却下されたのであった。⁽²⁰⁾ コンプトンは、一九四五年の前にもその後にも「科学と宗教」のテーマで、しばしば講演をおこなっているが、その内容は、たとえば

「科学と道徳的發展」「技術の發達した時代には神が必要とされる」といったものであった。コンプトンの道徳観は、ヒロシマを境に基本的に変わってはいないのである。戦後になって、彼は書いている。「原爆の道徳は戦争の道徳と同一である。戦争は野蛮で残酷、そして恐怖と憎悪をかきたてる。戦争は悪であり、その撲滅はキリスト教の主要な目標である」。しかし、コンプトンは絶対的な平和主義者ではなかった。「戦争を避けるがために、われわれは人生そのものの価値を守り、悪と戦う自由、善と信じるものために献身し、神を求める機会を犠牲にすべきであろうか?」。

一九五四年二月、彼が京都を訪れたとき新聞記者に囲まれ、「なぜ原爆は日本に落とされたか?」と質問された。彼が反問して「アメリカが原爆を使用せず、戦争が自然の成り行きを辿ったほうがよかつたと思うか?」といったら、答えるものは一人もいなかつたと記している。⁽⁹⁾この発想には、原爆が「もつとも苦痛の少なかつた選択」だつたというステイムソン陸軍長官の戦後の主張に通底するものがある。⁽¹⁰⁾もつとも早期に、もつとも少ない犠牲で戦争終結に持ち込もうとしたという主張は〈道徳的〉な議論ではなく、〈功利主義的〉(utilitarian)な議論ではあるが、アメリカ側の観点からすれば、それなりの説得性をもつ。

他方、「原爆は対ソ脅迫のために日本に投下した」と、ブラケット・アルペロヴィッツ説を繰り返す、日本の「原爆外交」の論者にとっては、原爆投下が一切弁明の余地なき絶対悪であつたことは、自明の理であつたので、はじめからその投下をめぐる道徳論は存在せず、議論の余地は全然ない。これに対し、「原爆外交説」を批判するマドックス (Robert James Maddox) は、「対ソ」外交上の利点を得ようというそれだけの理由で、何万という人々 (日本人) が残酷にも焼き殺されたという怪物的な告発」は話にならないと「原爆外交説」を否定するのである。⁽¹¹⁾

すでに明らかにしたとおり、私自身は〈軍事的・戦略的〉な観点から、原爆が日本降伏を早めた、という〈功利主義的〉な考え方に傾いている。しかし、それは非戦闘員に対する無差別殺戮の〈道徳的〉正当化にはならない。両者は、

全く別次元の問題だからである。道徳面については、アウグステイヌスの「正戦論」まで遡り、戦争と道徳、戦争の目的と手段の問題を論じる必要がある。(トルーマンとスティムソンの直面した「道徳的ディレンマ」については、別の機会に小文を発表している、ここでは論じない)。¹⁸⁶

本稿で扱った歴史家の何人かの道徳観を眺めてみよう。シャーウインによれば、スティムソン陸軍長官は、「アメリカはあまりにも道徳的である」から、「原爆の最初の使用国にはなりえない」と高らかに宣言して、トルーマンが原爆を投下しないよう説得できたはずだ¹⁸⁷という。トルーマンに同情的なフェレルも、そのトルーマン伝のなかで、まったく同じ考えが浮かんだと書いている。「もしアメリカが二週間、いや二ヶ月でも待っていたならば、原爆投下なしでも日本は降伏していたかもしれないと考えたくなる。もし、そうしておればアメリカ政府は、この恐るべき兵器を所有していたにもかかわらず、使用しなかったと全世界に告げることができたはずだ」。「しかし」(ここがシャーウインと違うところだが)フェレルはこう続ける。「大統領は、通常爆撃と海上封鎖によって戦争が終わるまで、核兵器の使用を遅らせることができただろうか? トルーマンはそうは思わなかった。……日本は頑迷にも降伏を拒否していたのだ」¹⁸⁸。

長谷川毅も道徳観を展開するが、きわめて一方的である。アメリカ国民は、広島・長崎の原爆が日本降伏をもたらし、たという「神話」を信じ込むことでトルーマンの政策を「正当化」し、自らの「良心の呵責」から逃避してきたとして、長谷川はことさらにアメリカの「倫理的な責任」を追及する。そして、原爆投下のみならず、太平洋戦争全体について道徳論をもちだし、「はたしてわれわれ『アメリカ人のこと』は、『戦争の負の遺産を克服するだけの勇氣があるだろうか?』という問いかけで彼の著書を閉じている」¹⁸⁹。

他方、日本に対しては長谷川は、なぜか「道徳的反省」を迫ることをしない。彼によれば、南京虐殺、連合軍捕虜の処刑(それに「バターン死の行進」、生体解剖、七三一「石井」部隊を含めてもよからう)は、単なる“moral lapses”(「ちょっとした道徳

的な間違い」とでも訳せようか?)に過ぎないとされるのである。これは道徳のダブル・スタンダードであり、アメリカの温厚な歴史家も憤った。そして、アメリカで最も攻撃された結論部分で、長谷川はオリンピックアの神よろしく、「戦争終結の物語には、英雄もいなければ悪玉もない。みな生身の人間だったのである」と書いた¹⁹⁾。私はJSS誌の書評で、「ミズーリから来た」庶民的政治家トルーマン大統領を、鉄の独裁者スターリンや日本の軍国主義者と「道徳的に同列におく長谷川の観点は、私に関するかぎり共鳴しがたい」と書いておいた。

傑出した外交史家ミスキャンブル (Wilson D. Miscamble ノートルダム大学教授であるとともに、カトリックの十字架修道会に身を捧げている) が最近、彼らしい言葉で述べたように、「ミズーリ州インディペンデンスから来たトルーマンは、今から振り返って戦犯裁判にかけることが必要な道徳的怪物では決してなかった。五〇年、六〇年も離れた安全な距離から彼の決定を批判するのは、実際に彼の立場に身をおいてみて、あの状況の下で自分ならどうしたろうかと自問してみるが良い²⁰⁾」。道徳の問題に人一番敏感なミスキャンブルは、こう書いた。「トルーマンは原爆投下なしでも、い・つ・か・は・日本を降伏させることができた。しかし、他のシナリオ——日本の都市と経済基盤の壊滅、海上封鎖の続行による窒息死、身の毛もよだつ本土上陸作戦——は、はるかに多数の連合軍の(そして日本の非戦闘員の)死傷を意味していたことであろう。……広島・長崎の恐るべき破壊を見たものにとつては、それを受け入れるのは過酷であろうが、日本の被害は原爆投下
がなければ、おそらくもっと大きなものになっていたことであろう²¹⁾」(傍点筆者)。

同様に、日本で講演したレフラー (Melvyn P. Leffler) も「カウンターステイクチュアル」の歴史を試み、原爆投下下内在する道徳的曖昧性を示唆した。もしアメリカが天皇制の維持を保証し、通常爆撃と海上封鎖を強化し、そしてソ連参戦を待っておれば、原爆投下なしでも、また本土上陸作戦なしでも、い・ず・れ・は・日本は降伏していただろう。しかし、問題は「いつか?」(When?)である。かつてプロシアの参謀総長モルトケ (Helmuth Karl Moltke) は「戦争において

もつとも慈悲深いことは、迅速に戦争を終わらせることだ」という名言を吐いた。

原爆が投下されずに、本土上陸が生起すれば、どのような惨事になっていたかは、すでに何度も見た。B―二九機の通常爆撃を続行した場合どうであろうか？ 一九四五年の前半だけで一七万八〇〇〇人、戦争最後の一週間だけで二万人にのぼる民間人の死者が出たという事実を銘記すべきだ、とレフラーはいう。そして、鉄道網の完全破壊、海上封鎖によって国民の間に飢餓が広がっていたことであろう。²⁰⁾

私はかつて「日本が八月一日に降伏したことにより、日米双方で広島・長崎をはるかに上回る大量殺戮が避けられたといえよう」と書いたことがあるが、今でもその考えを変えていない。²¹⁾

では哲学者は、原爆のモラルをどのようにとらえているだろうか？ 「正戦論」の見直しで有名な道徳哲学者ワルツァー (Michael Walzer) の『正しい戦争と不正の戦争』を取り上げてみよう。まず第一に、彼は非戦闘員に対して無差別殺戮をしてはならないと強調するが、この点では、ヒロシマ・ナガサキは道義的に正当化できない。第二に、戦争目的と手段の不一致を彼は批判する。すなわち、アメリカがあくまで無条件降伏に固執するかぎり、本土上陸か原爆投下によつてしか日本は降伏しないとすると、アメリカはその戦争目的になった無条件降伏の要求から後退して、日本と交渉するほかなかった、とワルツァーは主張する。しかし、彼は太平洋戦争について、とりわけ日本側の歴史的現実を無視して、抽象論に走る。「一九四五年の夏、戦勝をおさめつつあるアメリカは、交渉を試してみる義務を日本人に対して負っていた。交渉を試してみることすらせずに原爆を使用したのは、二重の犯罪である」。²²⁾ しかしワルツァーは、(『*Historical Illustrations*』という副題にもかかわらず) 何よりも重要な交渉の内容にはいっさい触れていない。はたして、アメリカからの交渉の働きかけは、日本軍部の要求する条件を満たしていたであろうか？ 歴史家から見ると、やはり実現性に欠けるといわざるをえない。

右に引用したワルツァーの言葉を引き合いに出して、アメリカは「対日交渉を怠った」と弾劾するのが、ユードル (Stewart L. Udell) 一九六〇年からケネディ、ジョンソン両大統領の下で内務長官) の『八月の神話』である。閣僚を八年間勤めた政治家にして、歴史認識に欠けているといわざるをえない。彼はまた、「ステイムソンとトルーマンは、アメリカが原爆を所有していたために日本への降伏勧告の機を逸して、本来なら五月か六月に終わっていたはずの太平洋戦争引き延ばす結果になった」と書く。いささかシャーウインの発想に似ているが、歴史的根拠は示されていない。⁽²⁶⁾

リフトン (Robert J. Lifton) はアルペロヴィッツの「原爆外交説」を全面的に受け入れているので、私はその歴史観には同調しかねるが、その著『アメリカのなかのヒロシマ』では精神分析医の観点から原爆をめぐる道徳の問題を論じている。もっとも説得的な部分は、一九四五年以降、ヒロシマ・ナガサキがアメリカ国民の「良心」から消え失せてしまったことについて、「集団的な形での精神的麻痺」という概念で説明する箇所である。⁽²⁶⁾一九四五年、トルーマン自身の精神分析では、大統領の決然とした外観の裏に、「心の葛藤と不安」「確信のなさ」「ためらい」が潜んでいたと繰り返す。⁽²⁶⁾しかし、トルーマンのパーソナリティーを把握するには、ヴェテラン外交史家フェレルの著作、とりわけトルーマンの伝記が肝要になる。⁽²⁶⁾

上のように述べてきても、原爆投下の(功利主義的)解釈では「原爆と道徳」の問題について、すこぶる歯切れが悪いことは承知している。しかし、複雑な問題には簡単な解答はないのである。すっきりした結論ではないが、私は「道徳的ジレンマ」を指摘することで、私なりの解答としたい。かつてアメリカの偉大な神学者ニーバー (Reinhold Niebuhr) は「政治とは、歴史の果てまで、良心とパワーとが対峙する場所であり、人間生活の倫理的および暴力的要素の一時のかつ不安定な妥協を結ぶ場所であった」と書いた。⁽²⁶⁾原爆投下についても、同じくパワー(絶対的なパワーである原爆)と道徳(アウグステイヌスの正戦論の戒め)の葛藤という観点から捉えるべきであろう。さらにイギリスの優れた歴史

家のバターフィールド (Herbert Butterfield) は、「近代の紛争における悲劇的要素」と題するエッセイで、「絶対的な苦境や妥協を入れないジレンマ」について記した。²⁰⁾「原爆外交説」をとる論者に欠けているのは、こうした人類史における「悲劇」や「ジレンマ」への深い省察である。

おわりに

わが国には、日本の資料も使用して日本の政治・外交・軍事的状況を把握したうえで、独自の歴史観を打ち出す原爆投下の本格的な研究は、まだ存在しない。もつとも活発に「原爆外交説」を展開してきた西島有厚でさえ率直に告白している。すなわち、原爆投下に関する研究が「残念ながら、その多くは外国人の手になるものであって、世界唯一の原爆被災国民である日本人の立場からとりあげて論じたものは少ない。そのほとんどが外国「アメリカ」の研究の紹介や解説の域を出ない」というのである。

すでに見たように、アルペロヴィッツの「修正主義」研究は、アメリカにおけるベトナム戦争批判を背景にあらわれたもので、当時それなりの意義はあったのだが、日本の「原爆外交説」は一貫してブラケット・アルペロヴィッツの議論を反復するだけである。そしてそれが日本の歴史学界、教育界、メディア、平和運動家、被爆者団体の「通説」になってしまったため、「日本の早期降伏論」を云々することは、原爆の正当化としてタブーにされてしまう。それゆえに自己検閲が働いて、研究発表の自由が（無意識にせよ）制限されているのではないか。

私はかつて、「日本人の研究者が原爆投下をめぐる国際的な論争に関与していかないのが残念である」と書いたことがある。いつまでも「原爆外交説」を教条主義的に繰り返しているうちに、アメリカではそれを切り崩す実証的研究が着

実に発表されていることは、コート論文で明らかにされている。

核絶滅のアピールはヒロシマ・ナガサキを出発点とし、それを普遍的な歴史観に高めることが重要であることは言を俟たない。まず最初のステップとして、日米対話を可能にし、国際的に通用するような原爆論が求められている。「アメリカの対ソ冷戦外交の受難者」といった、はき違えた歴史観は、いくら国内でアピールするものであっても、(ロシアを除いては)とうてい対外的に通用するものではない。いつまでも「神話」と「タブー」にとりつかれているかぎり、日本人の原爆観が取り残され、精神的に世界で孤立してしまうことになりかねない。^(註)

本稿の作成にあたり、左記の友人・同僚から助言・激励をいただいた。Robert H. Ferrell, Michael Kort, D. M. Giangreco, Richard B. Frank, Robert James Maddox, Robert P. Newman, Ronald H. Spector, Wilson D. Miscamble, 石井修、川崎剛。

*本文では訳題をなるべく原著の題名に近いようにしたが、注では訳者による訳題を尊重した。

- (1) 後に触れるように、「原爆外交説」の首領ガー・アルベヴォリッツに対しては、石井修が反論を加えている。すぐれた書評論文として、石井修の Robert James Maddox ed, *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism* (Columbia: University of Missouri Press, 2007)『同志社アメリカ研究』四四(二〇〇八年)一六五―一七三ページ参照。
- (2) 『同志社タイムズ』一九五四年一月二八日。同志社教会では二月七日、「技術の時代における人間の価値」について説教している。
- (3) 麻田貞雄『リベラル・アーツへの道―アメリカ留学とその後』(晃洋書房、二〇〇八年)二二―三三頁。
- (4) 山極晃・立花誠逸編・岡田良之助訳『資料 マンハッタン計画』(天月書店、一九九三年)四三五、四六七―四六八頁。
- (5) Arthur Holly Compton, *Atomic Quest: A Personal Narrative* (New York: Oxford University Press, 1956), 239―241.

- (6) Michael B. Stoff et al., *The Manhattan Project: A Documentary Introduction to The Atomic Age* (Philadelphia: Temple University Press, 1991), 172-175. Leo Szilard 「回想」 Donald Fleming and Bernard Bailyn, eds., *The Intellectual Migration* (弘重 徹ほか訳) 『亡命の現代史』——知識人の大移動 1 自然科学者 (みすず書房、一九七三年) 四一—四三、六〇—六二ページ。Alice Kimball Smith, *A Peril and a Hope: The Scientific Movement in America* (広重 徹訳) 『危険と希望——アメリカの科学者運動』一九四五—一九四七 (みすず書房、一九六八年) 三九—四八ページ。
- (7) Richard Rhodes, *The Making of the Atomic Bomb* (New York: Penguin Books, 1986), 363-364; Marjorie Johnson with an introduction by Vannevar Bush, *The Cosmos of Arthur Holly Compton* (New York: Alfred A. Knopf, 1967), 44. (神沼二真訳) 『原子爆弾の誕生——科学と国際政治の世界史』(啓学出版、一九九三年)。
- (8) “Atomic Diplomacy” (「原爆外交」) とさう言葉を最初に作り出したのが、一九四五年の秋、ソ連の新聞であったことは興味深い。Robert L. Messer, *The End of an Alliance: James F. Byrnes, Roosevelt, Truman, and the Origins of the Cold War* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1982), 251 (fn 35).
- (9) 本稿では混乱を避けるために、アメリカの場合は「修正主義」、日本の場合には「原爆外交説」と使い分けるところにする。最新の(反修正主義)の観点から(5) 論戦については、Victor Fic, “Hiroshima Revisionism: An Interview with Robert Maddox,” HNN (History Network), October 13, 2008, <http://hnn.us/articles/55076.html>.
- (10) 麻田貞雄「原爆投下の衝撃と降伏の決定」細谷千博ほか編『太平洋戦争の終結——アジア・太平洋の戦後形成』(柏書房、一九九七年) 一九五—二二二ページ。その要約版は「原爆投下の衝撃と降伏の決定——原爆論争の新たな視座」『世界』六一一六号(一九九五年二月号) 一一三—一二四ページ。アメリカで発表したのは、“The Shock of the Atomic Bomb and Japan’s Decision to Surrender: A Reinterpretation,” *Pacific Historical Review* 67, 4 (November 1998), 477-512 頁。簡潔な史学史と日本の主要資料の解題を付加した。ちなみに、本論文は一九九九年 American Historical Association (PCB) への Louis Krotz Krotz Memorial Award を受賞している。なお、この論文は三冊の論文集 (マンロー) に再録されている。Robert James Maddox, ed., *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism* (Columbia and London: University of Missouri Press, 2007), 24-58; Sadao Asada, *Culture Shock and Japanese-American Relations: Historical Essays* (Columbia and London: University of Missouri Press, 2007), 174-203; Ellis Krauss and Benjamin Nyblade, eds., *Japan and North America, Vol. 1: First Contacts to the Pacific War* (London: RoutledgeCurzon, 2004), 316-344.

- (11) Nicholas Kristof, "The Bomb: An Act That Haunts Japan and America," *New York Times*, August 6, 1995; Kristof, "Blood on Our Hands," August 5, 2003. 私の論文が「日本でのタブーを犯した」とアメリカで指摘したのは、本稿でも言及するRichard B. Frankである。彼は書評で次のように記している。「この分野の研究者のなかで、麻田は最も勇気ある歴史家として名譽に値する。日本の学界と一般大衆の世論に浸透している根深い『被爆者意識』は、アメリカにおける『修正主義者』が直面するのは比喩的なものにならないほどのタブーをつくりだしてきた。この被害者メンタリティーは、日本の指導者の政策決定を批判的に検討しようとする日本人の研究者を『自己検疫』(検閲)させてしまう。麻田はこの障壁を突破したのではなく、戦争終結の主要な要因がソ連参戦ではなく、原爆投下であったと結論づけることで、究極のタブーを犯したのである」。また麻田は、「原爆投下の理由に焦点をあてる従来の研究から、その結果の検討へと流れを変えた」とフランクは書いた。
- Richard B. Frank, "Light in August: History Lessons for Atomic Revisionists," *The Weekly Standard*, Vol. 12, Issue 46 (August 20, 2007).
- (12) Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2005).
- (13) Barton J. Bernstein, "Introducing the Interpretive Problems of Japan's 1945 Surrender," in Tsuyoshi Hasegawa, ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals* (Stanford: Stanford University Press, 2007), 39, 316-343.
- (14) Robert James Maddox, ed., *Hiroshima in History: Hasegawa, Racing the Enemy*; Hasegawa, ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals*; Michael Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb* (New York: Columbia University Press, 2007); Michael D. Gordon, *Five Days in August: How World War II Became a Nuclear War* (Princeton: Princeton University Press, 2007); Sean L. Malloy, *Henry L. Stimson and the Decision to Use the Bomb Against Japan* (Ithaca, N.Y.: Cornell University Press, 2008).
- (15) 仲兎『黙殺——ボツダム宣言の真実と日本の運命』日本放送出版協会(二〇〇〇年)上下二巻。その解釈は「原爆外交説」に傾いている。また、金子敦郎の「世界を不幸にする原爆カード」(明石書店、二〇〇七年)は、「学術研究書ではなく原爆問題の『教科書』と断っているが、アメリカの未刊行政文書を一部利用している。
- (16) 朝日新聞、二〇〇七年七月一日。日本経済新聞、二〇〇七年七月一日。これに反して確信的な立場から、本島等・前長崎市長は一九九八年、「日本がアジア太平洋戦争などで行った数々の悪魔の所業を思うと、原爆投下は仕方なかったと言わざるを得ない」と語った。産経新聞、一九九八年八月一日。その前には本島は「広島よ、おごることなかれ」という同趣旨の文章を発表して物議をかもした。「広島よ、おごることなかれ——広島ドームの世界遺産化に思う」。岩垂弘・中島竜美編『日本原爆論大会』第七巻——歴史認識としての原爆(日本図書センター、一九九九年)三三二—三三五ページに所収。ただ一人、本島は久間発言を支持した。

- (17) 「戦後五〇年・戦争の爪痕―広島・長崎・沖縄」NHK放送文化研究所「放送研究と調査」一九九五年一月、七ページ。
- (18) 朝日新聞、二〇〇六年七月一七日。また、一九七五年に朝日新聞がおこなった全国調査では、「日本を早く降伏させるため」と答えたものが五二パーセント、「戦後処理でソ連に対して優位に立つため」は一三パーセントにすぎなかった。庄野直美・永井秀明・上野裕久編『核と平和―日本人の意識』法律文化社、一九七八年、二一ページ。一九九二年八月五日の調査によれば、広島市内の高校生の四〇パーセントが、戦争早期終結などを理由に、原爆投下を肯定したという結果が出ている(中国新聞、一九九二年八月六日)。一九九四年三月、広島教育研究所が広島県内の小、中、高生を対象としておこなった調査では、中学男子の五〇パーセント以上、高校男子も四九パーセントが「原爆投下はしかたなかった」と認識している(中国新聞、一九九四年三月二日)。
- (19) 朝日新聞、二〇〇七年七月一日。
- (20) 麻田「原爆の衝撃と降伏の決定」一九六ページ。
- (21) 西島有厚『原爆はなぜ投下されたか』新装版(青木書店、一九八七年)。荒井信一『原爆投下への道』(東京大学出版会、一九八五年)。
- (22) 木戸日記研究会編『木戸幸一日記―東京裁判期』(東京大学出版会、一九八〇年) 四四三―四四四ページ。高木惣吉『高木海軍少将覚え書』(毎日新聞社、一九七九年) 三五一ページ。麻田「原爆の衝撃と降伏の決定」二〇四―二〇五ページ。米内は日本国内の不満分子が「国体」を危殆に陥れることを何よりも憂慮していた。
- (23) 私は産経新聞に寄稿し、原爆切手をめぐって過度に感情的にならないようにと訴えた。産経新聞一九九四年二月二日。その英文版は“The Flap Over A-Bomb Stamp: How the Japanese and American Historical Perceptions Differ,” *Japan Echo* (Summer 1995), 79. 中国新聞一九九四年二月一日、二月九日(夕刊)二月一〇日。“Japan Protests U.S. Plan for Stamp on A-Bomb,” *New York Times*, December 4, 1994. 「原爆切手」問題に関する鋭い観察は Paul Boyer, “Whose History Is It Anyway? Memory, Politics, and Historical Scholarship,” in *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past* edited by Edward T. Linnenthal and Tom Engelhardt (New York: Henry Holt, 1996), 117.
- (24) 日本側の主要資料は Asada, “The Shock of the Atomic Bomb and Japan’s Decision to Surrender,” 482–485 に紹介している。とりわけ、外務省編『終戦史録』改訂増補版(北洋社、一九七七年) 第六巻の包括的な文献リストが役に立つ。
- (25) Robert J. C. Butow, *Japan’s Decision to Surrender* (Stanford: Stanford University Press, 1954) (大井篤訳)『終戦外史―無条件降伏までの経緯』時事通信社、一九五八年)。Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan* があるが、彼はアメリカ国籍

- カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校で教えているので、(26)では、日本における歴史家にカウントしていない(その邦訳版『暗闘』については後述する)。
- (26) 朝日新聞、二〇〇七年七月五日。
- (27) John Ray Skates, *The Invasion of Japan: Alternative to the Bomb* (Columbia: University of South Carolina Press, 1994). スケートは上陸予想地点の地形を観察するため訪日はしたが、日本の資料を「こまごま見てはなな」。Thomas B. Allen and Norman Palmer, *Codename Downfall* 栗山洋児訳『日本殲滅—日本本土侵攻作戦の全貌』光人社、一九九五年)のほうが信頼できる。何と言っても、決定版はRichard B. Frank, *Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire* (New York: Random, 1999) で、日本の重要な資料を(信頼できる翻訳によつて)効果的に使用してゐる。
- (28) 西島「原爆はなぜ投下されたか」三五—四〇ページ。
- (29) 同上。朝日新聞、二〇〇七年七月五日。ステイムソンは戦後、一九四七年の論文で、「アメリカ軍の推定死傷者数は「五〇万以上」に上つたであらうと書いた。Henry . Stimson, "The Decision to Use the Atomic Bomb," *Harper's Magazine* (February 1947). Reprinted in Kai Bird and Lawrence Lischultz, eds., *Hiroshima Shadow: Writings on the Denial and the Smithsonian Controversy* (Stony Creek, CT: The Pioneer's Press, 1998), 204.
- (30) Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman: A Life* (Columbia and London: University of Missouri Press, 1994), 212.
- (31) Barton Bernstein, "A Postwar Myth: 500,000 Lives Saved," *The Bulletin of Atomic Scientists* 42 (June-July 1986), 38—40; Rufus E. Miles, Jr., "Hiroshima: The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved," *International Security* 10 (Fall 1985), 121—140.
- (32) しかし、このような問題設定は間違つてゐる。仮に死傷者推定数が低いほうであっても、原爆投下のトルーマンの決定は変わらなかつたであろう。トルーマンには、具体的に推定死傷者がどの数字にまで達すれば、原爆を投下するか、という発想はなかつた。
- (33) 実際には、トルーマン大統領は太平洋戦争が長引き、硫黄島、沖縄の激戦で犠牲者が鯁登りに増加するにつれて、国内戦線で「戦争疲れ」が広まりつつあることにも配慮する必要がある。それは「原爆外交説」でいう対ソ政治的考慮などよりもはるかに焦眉の急であった。太平洋戦争末期のアメリカの世論とメディアの複雑かつ矛盾した動向については、John D. Chappell, *Before the Bomb: How America Approached the End of the Pacific War* (Lexington, KY: University Press of Kentucky, 1997), 151 and passim.
- (34) 「百万人神話」について、ポピュラーに紹介したものととして、仲見『黙殺』上、九七—一二四ページ。

- (35) 田中孝彦「ヒロシマ・ナガサキと日本」坂本義和編「核と人間——核と対決する二〇世紀」(岩波書店、一九九九年)、二七—二八ページ。
- (36) 『アジア太平洋論叢』(アジア太平洋研究会編集)、九号(一九九九年)一一二—二六ページ。
- (37) "Hiroshima: The Strange Myth of Half a Million American Lives Saved," 121—140. この論文は死傷者推定数だけではなく、原爆投下・日本降伏問題の全体を扱っているが、アメリカの修正主義研究を要約しただけ。使用したのは、印刷された資料のみで、しかも、一九四六年の米国防略爆撃団USRBの誤った調査報告を鵜呑みしている。日本は降伏寸前であったと、彼は日本側の資料や研究を調べずに断言する。(コート論文、本誌四七四、四八四ページ参照)。
- (38) 「三人のボムン」²⁴ Robert H. Ferrell, Robert James Maddox, Robert P. Newman を指す。三人とも原爆投下問題について、すぐれた著作が²⁵。Robert H. Ferrell, "The Bomb—The View from Washington," in *Harry S. Truman and the Cold War Revisionists* (Columbia and London: University of Missouri Press, 2006), 41—42; Robert James Maddox, *Weapons for Victory: The Hiroshima Decision Fifty Years Later* (Columbia and London: University of Missouri Press, 1995), 59—61, 126; Robert P. Newman, *Truman and the Hiroshima Cult* (East Lansing: Michigan State University Press, 1995), 7—12.
- (39) D. M. Giangreco, "Casualty Projections for the U.S. Invasion of Japan, 1945—1946: Planning and Policy Implications," *Journal of Military History* 61, 3 (July 1997), 521—581. 想定死傷者数の算定には軍独特の方法があり、専門軍事的な知識が必要になる。原爆投下問題の「専門家」ハーンスタイン(外交史家)ですら、資料を大きく読み間違えていた。ハーンスタイン説をもっとも詳細に論破したのは、Kort, "Casualty Projections for the Invasion of Japan, Phantom Estimates, and the Math of Barton Bernstein," *Passport: The Newsletter of the Society for Historians of American Foreign Relations*, Vol. 34, Issue 3 (December 2003), 4—12.
- (40) 油井大三郎『日米戦争観の相剋——摩擦の深層心理』(岩波書店、一九九五年)二二—二ページ。その改訂版「なぜ戦争観は衝突するか——日本とアメリカ」(二〇〇七年)では、新しい研究をふまえて「大幅な改訂」をおこなったというが、引用した箇所については元のままである。
- (41) Edward J. Drea, *MacArthur's ULTRA: Codebreaking and the War Against Japan, 1942—1945* (Lawrence, KS: University Press of Kansas, 1992), 202—25; Drea, "Previews of Hell," *Quarterly Journal of Military History* 7, 3 (Spring 1995), 74—81; Douglas J. MacEachin, *The Final Months of the War with Japan: Signals Intelligence, U. S. Invasion Planning, and the A-Bomb Decision* (Washington, D. C.: Center for the Study of Intelligence, 1981), 26. 仲見「黙殺」上巻一二五—二二ページは「この時点まで日本の軍事的抵抗力が事実上ゼロに近かった」と述べるが、それがいかに間違っているかについては、たとえば防衛庁防衛研修所戦史室編「戦史叢書 大本営陸軍部(二〇) 昭和二〇年八月まで」(朝

雲新聞社、一九七五年)を参照。

- (42) D. M. Giangreco, "A Score of Bloody Okinawas and Iwo Jimas: President Truman and Casualty Estimates for the Invasion of Japan," *Pacific Historical Review* 72, 1 (February 2003), 93–132, reprinted in Maddox, ed., *Hiroshima in History*, 76–115; Giangreco and Kathryn Moore, eds., *Dear Harry...: Truman's Mailroom, 1945–1953: The Truman Administration Through Correspondence with "Every Americans"* (Mechanicsburg, PA: Stackpole Books, 1999), 292, 487. トルーメンはワシントンメモを陸軍長官ステイムソン、元國務長官ハル (Cordell Hull)、國務次官グルー (Joseph C. Grew) にも見せ、フーズァー・メモの分析を文面で提出するよう求めた。仲見『黙殺』上、一四〇—一四一ページは、ジアングレコの軍事専門的な分析を批判しているが、説得力はない。ジアングレコ論文の傍証として、Richard B. Frank, *Downfall*, 133–143 を参照。なお、フーズァー・メモに関連資料は Michael Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb* (New York: Columbia University Press, 2007), 190–195 に収録されている。D. M. Giangreco, *Hell to Pay: Operation Downfall and the Invasion of Japan, 1945–1947*, (Forthcoming, Naval Institute Press), passim.

死傷者推定数には後日談がある。一九五八年三月二日にトルーマンが広島市議会あてた書簡では「アメリカ軍部は日本本土上陸作戦の場合に「少なくとも二五万人の死者とその二倍の負傷者が出たであろう」と推定していたと書いている。Robert H. Ferrell, ed., *Harry S. Truman & the Bomb: A Documentary History* (Worland, Wyo: High Plains Publishing Company, 1996), 114–115. なお、死傷者五〇万人と云う推定数は当時アメリカの作戦当局では「広く出回っていた」。Giangreco, "Casualty Projections," 538–539.

- (43) 西島『原爆はなぜ投下されたか』三五ページ。
- (44) 朝日新聞、二〇〇七年七月五日。http://www.okayama-u.ac.jp/user/seiyoshiesay24.html
- (45) Edwin Reischauer, "Hiroshima Bomb Saved Japan from a Worse Fate," *Boston Globe*, August 30, 1983. 中国新聞、一九八三年九月二日。秋葉忠利「真珠と核——「ヒロシマ」から見たアメリカの心」朝日新聞社、一九八六年、四七ページ。それ以前には、武見太郎・前日本医師会会長が *Journal of the American Medical Association* に同趣旨の文章を寄稿したのが日本に報道されて、日本のメディアの袋叩きにあったことがあつた。Taro Takemi, "Remembrances of the War and the Bomb," *Journal of the American Medical Association*, August 30, 1983, 20.
- (46) 中国新聞、一九九二年六月一日、一七日。朝日新聞、一九九二年六月一日。
- (47) 中国新聞、一九九二年一〇月六日。
- (48) ゼリコーは若くしてホワイト・ハウスの上級スタッフ、國務省、安全保障会議の要職を歴任、九・一一事件の際にはコンドリーザ・ライス

のためにテロ対策を起草している。主としてドイツ問題担当で、日本に関する知識はなかった。「二〇〇万の日本人の生命云々」用意されたステートメントにはなかった)の失言のため、もともと意図されていた「日米間の核兵器をめぐる相違」の議論ができなくなったのは残念であった。ゼリコより麻田宛書簡およびメモ、一九九二年九月一日。“Zelikov, “Nuclear Weapons: Looking Back and Looking Forward” (麻田所蔵)。朝日新聞、二二月一日「核」意識——日米の落差」はその抄訳。

- (49) ショックレーのメモは Michael Kort, ed., *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb*, 223-225 に収録されているが、アメリカ側の死傷者数を「死者四〇万人から八〇万人を含む一七〇万人から四〇〇万人」と推定している。Robert James Maddox, ed., *Hiroshima in History: The Myths of Revisionism* (Columbia and London: University of Missouri Press, 2007), 165-166; Robert P. Newman, *Enola Gay and the Court of History* (New York: Peter Lang, 2004), 10-11も参照。ちなみにチャールは、二〇〇万の日本人死者が出たことであろうと推定している。Arthur H. Compton, *Atomic Quest*, 226; Giangreco, *Hell to Pay*, passim.

- (50) 東郷茂徳『時代の一面』(改造社、一九五二年)二五四-三五五ページ。

- (51) Kido in R. John Pritchard and Sonia Stard, eds., *The Tokyo War Crimes Trial*, vol. 13 (New York: Garland, 1981), 31, 205. Printed in Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb*, 310.

- (52) 「決号」に「いへ、日本の主要な資料をも正確に用いた優れた研究として、Richard B. Frank, *Downfall*, 164以降を参照」。

- (53) 山田「ナンバース・ゲーム」一七ページ。

- (54) 一九四五年六月一八日のホワイト・ハウスでの会議でのトルーマンの発言。山極・立花編『資料マンハッタン計画』四九六-五〇三ページに訳出。引用は五〇二ページ。

- (55) 藤原彰「日本の敗戦と原爆投下問題」『橋論叢』第七九巻、第四号(一九七八年)四八八-四八九ページ。『岩波講座 日本歴史二——近代 八』(岩波書店、一九七七年)三三三-三三五ページ。

- (56) Thomas B. Allen and Norman Polner, *Codename Downfall* (栗山洋児訳)『日本殲滅』(光人社、一九九五年)四一四ページ。

- (57) Edward J. Drea, “Previews of Hell: The End of the War with Japan,” *Military History Quarterly* 7 (1995), 79-74, 78, 80-82; Marc Gallicchio, “After Nagasaki: General Marshall’s Plan for Tactical Nuclear Weapons in Japan,” *Prologue* 23 (1991), 396-405; Headquarters Sixth Army, Office of the Assistant Chief of Staff, G2, “G-2 Estimate of the Enemy Situation with Respect to OLYPIC OPERATION,” August 1, 1945 (D. M. Giangreco の提供による)。

- (58) 鋭いブラケット説批判として、“Blackett’s Attack.” in Newman, *Enola Gay and the Court of History*, 62-74を参照。またNewman, *Truman and the Hiroshima Culi*, 90-91. ブラケットは、原爆が戦争の技術や様相に革命的な変化をもたらしたという考えに激しい異論を唱え、単に通常爆弾を強力にしたものと考えていた。また、放射線の影響も軽微なもののみなしていた。
- (59) ブラケット『恐怖・戦争・爆弾』二〇三-二〇五、二〇六、二一〇-二一〇ページ。念のため書いておくが、本書の第一〇章（原爆投下の決定）の中の一パラグラフだけを引用して「ブラケット説」を批判するのは、必ずしもフェアではない。彼の最近の伝記によれば、「ブラケットは二〇世紀イギリスの物理学者のなかで、もともと傑出し、もともとよく知られた人物のひとり」であったが、物理学者としての名声を無にする危険をおかしてまで、核問題に関して道徳的観点から政治活動を展開し、「嵐のような」論争と非難を巻き起こした。一九五〇年代、六〇年代を通じて、彼は核兵器と国際政治について、警世の書を世に送り続けた。たとえば、*Atomic Weapon and East-West Relations* (Cambridge: Cambridge University Press, 1956) では、「核兵器の競争、一九四五-五五年」のような最近のテーマについて論じている (pp. 78-79)。日本の「原爆外交論者」は、『恐怖・戦争・爆弾』の該当のパラグラフだけ読むか、その引用を他書から写してくる場合が多い。Mary Jo Nye, *Blackett: Physics, War and Politics in the Twentieth Century* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2004), 1-6, 6-67, 85, とりわけ88-89を参照。アルハロウインツとは違いつ、彼は処女作を改訂して何度も出版するようになったとはしなかった。
- (60) United States Strategic Bombing Survey, *Summary Report (Pacific War)* (Washington, D. C: Government Printing Office, 1946); *Japan’s Struggle to End the War* (GPO, 1946). USBS に対する鋭く批判は、Robert P. Newman, “Official Narrative #2—Nitze Version,” *Enola Gay and the Court of History*, 28-49; Gian Pen Gentile, “The United States Bombing Survey in Germany and Japan,” in Maddox, ed., *Hiroshima in History*, 120-145. 戦略爆撃調査団の報告の起稿者ニッツェ (Paul Nitze) は一九四五年度の夏、日本は原爆なしでも日本上陸なしでも、戦略爆撃だけで降伏するに信じていた。ニッツェの自伝 *From Hiroshima to Glasnost: At the Creation of Decision—A Memoir* (New York: Grove Weidenfeld, 1989), 37-45.
- (61) さらに加えて、ブラケットは、原爆は破壊力を大きくしただけでなく通常兵器と変わらないと述べた。
- (62) P. M. S. Blackett, *Military and Political Consequences of Atomic Energy* (London: Turnstile Press, 1948). 出版当時のイギリスでの批判として、Joseph E. Lofth, “Strategy, Economics, and the Bomb,” *Scientific Monthly* 68 (May 1949), 310-320 を参照。Nye, *Blackett*, 90.
- (63) Blackett, *Fear, War and the Bomb* (New York: Whitlsey House/McGraw Hill, 1949). (田中慎次郎訳) 『恐怖・戦争・爆弾—原子力の軍事的政治的意義』(法政大学出版会、一九五一年)。

- (64) Robert J. Luton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: Fifty Years of Denial* (大塚隆訳)『アメリカの中のヒロシマ』(岩波書店、一九九五年)下巻、九三ページ。
- (65) 志田信『原子爆弾の話』(東京大学出版会、一九五二年)、八五―八六。
- (66) 朝日新聞、一九五三年八月四日、五日。岩垂弘編『日本原爆論大系 第一巻——なぜ日本に投下されたか』(日本図書センター、一九九九年)二二四―二二九ページに転載。
- (67) 『歴史学研究』一七五号(一九五四年九月)四三一―六三三ページ。
- (68) 前芝確三『原子力と国際政治——共存か共滅か』(東洋経済新報社、一九五六年)九、三三、三四―三七ページ。
- (69) 『昭和史』(新版)(岩波書店、一九五九年)二三八ページ。
- (70) (平凡社、一九七五年)七四―七七ページ。
- (71) 林茂編『日本終戦史——決定的瞬間を迎えて』第三巻(読売新聞社、一九六二年)九四―九五ページ。
- (72) 藤原彰『日本の敗戦と原爆投下問題』『一橋論叢』七九、四(一九七八年)一〇九―一二二ページ。
- (73) 荒井信一『原爆投下への道』(東京大学出版会、一九八五年)二五六、二六七―七二ページ。荒井『戦争責任論——現代史からの問い』(岩波書店、一九九五年)二二―四二ページ。荒井『第二次世界大戦——戦後世界史の起点』(東京大学出版会、一九七三年)。
- (74) 西島有厚『原爆はなぜ投下されたか』(青木書店、一九八七年)。
- (75) 朝日新聞一九七五年七月二三日。もっと最近のケースはすでに見たが、原爆投下問題に関する朝日新聞の論調は、しばしば自紙の世論調査のデータと矛盾することがある。世論調査ではなく、世論操作を意図しているのであろうか? この解説記事の一週間前におこなわれた「核意識の調査」では、「早期戦争終結のため」と回答したものが五二パーセント、対ソ原爆外交説を支持したものは、わずか一三パーセントであった。朝日新聞世論調査室「日本人の核意識構造を解剖する——全国世論調査結果の多元的分析」『朝日ジャーナル』一九九五年八月一五―日号。岩垂弘編『日本原爆論大系 第七巻——歴史認識としての原爆』(日本図書センター、一九九九年)九三―九五ページに転載。
- (76) 児玉幸多ほか『中学社会——歴史的分野』(日本書籍)二九七―三〇二ページ。『新しい社会 歴史』(東京書籍株式会社、一九九二年)二八四―二八五ページ。『日本史B』(東京書籍、二〇〇五年)三三三―三三六ページ。「アメリカは戦後ソ連に対して優位に立つたため」とあるが、戦争で二七〇〇万の人命の犠牲を出したソ連と比較して、アメリカは犠牲が軽微で経済も好転していたので、一九四五年すでに「優位」(バクス・アメリカーナ)に立っていた。

- (77) 東京法令出版企画部『世紀別歴史資料』(同出版株式会社) 一一三ページ。
- (78) 教科書研究センター編著『社会科教科書の日米比較——日米社会科教科書プロジェクト合同報告書、一九八一』(第一法規出版、一九八一年)。
- 広島県原爆被爆教師の会が共編した『原爆をどう教えたか』(享有社、一九七一年)のなかで、ある中学校教師は「指導の視点」として、「太平洋戦争は『帝国主義対帝国主義』の形で出発しながら、『原爆投下は『帝国主義対社会主義の中で行われたことを理解させる』』とイデオロギー丸出しで述べており、もちろんブラケット説は何回も引用されている(一二二、一二九ページ)。
- (79) 勝部元「敗戦前後の日米関係」五一ページ。
- (80) 『太平洋戦争史』第五卷(青木書房、一九七三年) 三五三—三五四、三六五—三六六ページ。
- (81) 西島「原爆はなぜ投下されたか」三八三ページ。西島「日本降伏の世界的背景」歴史評論 一九七(一九七五年一月) 八八一—〇〇ページ。
- (82) 山田拓民(長崎原爆被災者協議会事務局長)「謝罪こそ核廃絶への一歩」朝日新聞、一九九一年二月二日。
- (83) 中国新聞、一九九三年四月二日。さらに、平岡市長は、「当時日本はすでに降伏の意思を連合軍に示していた」と述べたが、それがまったく事実と反することは、本稿で重ねて強調したとおりである。
- (84) 西島有厚「原爆投下問題研究の課題と問題点」歴史学研究 一九七八年三月、三六ページ。庄野直美ほか編『核と平和』四六一—四七ページ。
- (85) 西島有厚「原爆投下の真の目的は——終戦よりも対ソ示威」朝日新聞、一九七八年四月二日(夕刊)。
- (86) Robert H. Ferrell, ed., *Harry S. Truman & the Bomb: A Documentary History*, 48.
- (87) 「真珠湾=ヒロシマ・シンデローム」については、秋葉忠利(現広島市長)『真珠と桜』参照。ただひとり本島等・元長崎市長は、「あれ(久間発言)を原爆の肯定だ、容認だと批判するのはおかしい。一九七五年一〇月に昭和天皇が広島原爆について『やむをえなかった』と久間発言に近いことを述べたが、当然の認識で僕も同感」と書いている。
- (88) Robert James Maddox, *Hiroshima in History*, 238; Newman, *Enola Gay and the Court of History*, 68-69。モロトフ外相 Yachoslav Mikheleovich Malorov も「日本に投下された原爆は、日本ではなぐん連を目標としていた」と述べた。John L. Gaddis, *We Now Know: Rethinking Cold War History* (Oxford and New York: Oxford University Press, 1997), 96 に引用。
- (89) 飯坂良明「『原爆投下は正当だった』の波紋」『中央公論』一九八七年一月、一〇一—一〇四ページ。飯坂「原爆投下の意義を問う」岩垂弘ほか編『日本原爆論大系 第一巻——なぜ日本に投下されたか』(日本図書センター、一九九九年) 三四二—三四七ページ。モスクワ大学

のシヴァアチェエフもソ連科学アカデミーの主任研究員ヤコヴエウも、「原爆の使用は……原爆の威力をデモンストレートし、ソ連を脅迫するの目的だった」と述べている。Nikolai V. Sivachev and Nikolai Yakover, *U. S. - Soviet Relations from the Soviet Point of View* (Chicago: University of Chicago Press, 1979), 208-209.

- (90) 冷戦の期間、日本向けモスクワ放送は、「米国は原爆を諸国民「ソ連」に対する政治的恐喝手段として利用した」と伝えている(中国新聞、一九五六年六月一日、夕刊)。プラウダ紙も「公式見解」を日本の新聞に広めようとしていた。要約すると、「広島・長崎への原爆投下を終戦を促進するために行われたかのように米の反動的な試みは、デマであり虚偽である。降伏はすでにソ連の参戦で決まっていた。原爆投下は、米独占家たちの世界支配を確立することを狙ったのである」。中国新聞、一九六三年八月二日。

- (91) Jonathan Power, "Georgi Abatov," *Prospect Magazine* 143 (February 2008), http://www.prospect-magazine.co.uk/article_details.php?id=10028 (マイクル・コートの教示による)。

- (92) 『原爆外交』の時代的背景については、麻田貞雄「冷戦の起源と修正主義研究——アメリカの場合」『国際問題』一七〇(一九七四年五月)、二二—二二ページを参照。

- (93) Gar Alperovitz, *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Nagasaki, the Use of the Atomic Bomb and American Confrontation with Soviet Power* (New York: Simon and Schuster, 1965). Updated and expanded ed. (Boulder CO: Elizabeth Shilon Books, 1985.) は、新しい資料を加味した長文の Introduction を付している。最初にマルクソマンソン批判を書いたのは Robert James Maddox. *The New Left and the Origins of the Cold War* (Princeton: Princeton University Press, 1973), 63-78. See also Maddox, "Atomic Diplomacy: A Study in Creative Writings," *Journal of American History* 59 (March 1973), 925-934. 引用の誤りや歪曲を暴露するところ、やや変則的な批判である。

- (94) Newman, *Truman and the Hiroshima Cult*, 183に引用。

- (95) Newman, *Enola Gay and the Court of History*, 95に引用。

- (96) 『原爆投下決断』下、一五七ページ。

- (97) ただし、同書からの短い抜粋の邦訳が二箇所にあられているので、それでアルペロヴィッツ説に接したのも多かったと思われる。「ヒロシマから二〇年——なぜ原爆は投下されたか」『エコノミスト』一九六五年八月二四日。新しいところでは、「米国は日本に原爆を落とす必要はなかった——対ソ戦略の道具に使われた」『大量殺戮兵器』(「AERA」一九九〇年一〇月二日)、二五—二八ページ。

- (98) *The Decision to Use the Atomic Bomb and the Architecture of an American Myth* (New York: Vintage Books, 1995). (鈴木俊彦ほか訳)『原

爆投下決断の内幕」(ほるぶ出版、一九五五年)、上巻、一五ページ。これは大部な本だが、著者自身が要約を發表している。Historians Reassess: Did We Need to Drop the Bomb? in Kai Bird and Lawrence Lischitz, eds., *Hiroshima's Shadow*, 5-21. 邦訳では、アルペロヴィッツ(日暮吉延訳)「原爆投下の意思決定―論争の歴史的展開」マヤ・モリオカ・トラスキーニ編『核時代に生きる私たち―広島・長崎から五〇年』(時事通信社、一九九五年)一八〇―二一五。

(99) アルペロヴィッツはメリーランド大学(カレッジパーク校)教授。歴史学者だが、本来の専門は政治経済学、社会改革家でもある。彼は一九九五年の本を書くため、Archival research をシンクタンク Institute for Policy Studies の同僚である Sanjo Tree (「元外交史家」で、いまは麻薬対策専門)に委ねた。

(100) 『原爆投下決断の内幕』上、四五九ページ。下巻、三二九ページ。

(101) 同じことは、彼の新著の誤訳についてもいえる。たとえば、トルーマンが日記に「マン・ハッタン」[もちろん原爆の意]が日本の上空に現れるとき」と書いたのを、「ア・メ・リ・カ・の影が日本本土にちらついたら」と誤訳している(上、三八五ページ)。また、全巻を通じて、「原爆外交」“atomic diplomacy”の訳語に「原子力外交」をあてているのも気にかかる(傍点筆者)。

(102) 同右、下、一八三―三二一ページ。

(103) Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman and Cold War Revisionists* (Columbia and London, 2006), 20.

(104) David Holloway, *Stalin & The Bomb: The Soviet Union and Atomic Energy, 1939-1950* (New Haven and London: Yale University Press, 1994), 271-272. (川上光・松本幸重訳)「スターリンと原爆」(大月書店、一九九七年)上下。

(105) 対ソ関係に対するステイムソンの思惑に焦点を当てた日記の抜粋は、山極・立花編『資料 マンハッタン計画』四九一、五四〇―五四二、五五二、五六二ページに邦訳されている。

(106) 麻田「冷戦の起源と修正主義的研究」一三一―四ページ。

(107) 石井修「アメリカの原爆投下」五百旗頭真・北岡伸一編『開戦と終戦―太平洋戦争の国際関係(情報文化研究所、一九九八年)一二八ページ。

(108) Robert L. Messer, *The End of an Alliance: James F. Byrnes, Roosevelt, Truman, and the Origins of the Cold War* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1982), 117.

(109) アルペロヴィッツ『原爆外交』(一九六五年)への言及は枚挙にいとまがないが、『原爆投下決断』(一九九五年)には、上に述べた理由から、

あまり言及されていないようである。後者を引用というよりも、むしろ抜粋した論考が、勝部元「原爆神話の形成——日本の降伏をめぐる」『戦争と平和』(大阪国際平和研究所、第七号、一九九七年)、五〇—六三ページである。

(110) 田中孝彦「ヒロシマ・ナガサキと日本」九六、一一七—一八ページ。

(111) 麻田「原爆の衝撃と降伏の決定」、一九六ページ。

(112) 猪口邦子『戦争と平和』(東京大学出版会、一九八九年)二二四—二二五ページ。

(113) また進藤論文は、政治学者のロバート・ペイブによる日本の降伏過程の「見事な」研究に依拠しているが、ペイブは日本語の文献はいうに及ばず、英語でも二次文献しか利用していないにもかかわらず、ソ連参戦が日本降伏の決定要因であったと断定する。だから、ペイブはアメリカの修正主義者にも、日本の「原爆外交」論者にも、よく引用される。Robert A. Pape, "Why Japan Surrendered," *International Security* 18 (Fall 1993), 154—201. 最も徹底したハイブ批判は、Barton J. Bernstein, "Introducing the Interpretive Problems of Japan's 1945 Surrender," in Hasegawa, ed., *The End of the Pacific War: Reappraisals*, 32—36.

(114) 進藤『ロンドンからオキナワへ』二四五—二九六ページ。ワウバウ「門戸開放」とは、William A. Appleman Williams の *The Tragedy of American Diplomacy* (New York: Delta, revised version, 1962) の説。すなわち、アメリカは全世界に通商と投資を拡大し、アメリカ的体制をひろめるための外交的戦略を追求したという。トルーマン大統領は「この門戸開放主義の古典的体現者」として、東欧および満州での門戸開放をソ連に強要し、原爆をその手段にしたので、冷戦は不可避免になった、とウィリアムズは説く。

(115) 伊香俊哉「戦略爆撃から原爆へ——拡大する「軍事目標主義」の虚妄(倉沢愛子はか編『岩波講座 アジア太平洋戦争5——戦場の諸相』岩波書店、二〇〇六年)二八五ページ。

(116) 金子敦郎「世界を不幸にする原爆カード」(明石書店、二〇〇七年)、二五一ページ。

(117) 庄野直美ほか編『核と平和』二二、一〇七ページ。

(118) 広島市長崎市原爆災害誌編集委員会編(岩波書店、一九七九年)四一—四二二ページ。英訳は *Hiroshima and Nagasaki: The Physical, Medical, and Social Effects of the Atomic Bombings*. Translated by Eisei Ishikawa and David L. Swain (Iwanami, 1981); *Time*, August 17, 1981, 56.

(119) 『新しい社会 歴史』(東京書籍株式会社、一九九二年)二八四ページ。

(120) 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』(有斐閣、二〇〇二年)四五—四六ページ(西崎文子が分担執筆)。

- (121) 五百旗頭真編『日米関係史』(有斐閣、二〇〇八年)頁一五九―一六三、三四五ページ(柴山太・楠綾子が分担執筆)一五九―一六一、三四五ページ。
- (122) 有賀貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史 新版』(有斐閣、新版一九九八年)一三六ページ(麻田が分担執筆)。
- (123) アルペロヴィッツ『原爆投下決断』上、四四、二三七―三三八。
- (124) 彼はそれを一四回も繰り返す。同右、上巻、四四、二三七―二三八、三三二―三三三、三三五―三三六、三三八、三五四、三八二、三九六、四三八、五二〇、五九九、五五〇、五九九ページ。下巻、三五六、三六二ページ。明らかにアルペロヴィッツ(一九九五年)の原文には大きな誇張があり、それに邦訳の際の誤訳が重なり、まったく信用できる記述ではない。原文では“The Emperor’s move.” “his initiative impacted [American] high government officials.”と述べているだけである。
- (125) 西島『原爆はなぜ投下されたか』二二四―二二六ページ。
- (126) 佐藤尚武『回顧八十年』(時事通信社、一九六四年)、四九〇―四九一。
- (127) アルペロヴィッツ『原爆投下決断』上巻、五一―五二、下巻、三三七ページ。
- (128) 麻田『原爆の衝撃と降伏の決定』二〇―一ページ。
- (129) Wilson D. Miscamble, *From Roosevelt to Truman: Potsdam, Hiroshima, and the Cold War* (Cambridge and New York: Cambridge University Press, 2007), 224; Douglas J. MacEachan, *The Final Months of the War with Japan*, 36. ポツダム宣言では、日本の占領、日本軍の武装解除、戦犯の処分を要求していた。
- (130) 東郷茂彦『祖父東郷茂徳の生涯』(文藝春秋、一九九三年)三七九ページ。
- (131) 太平洋戦争の終結に関する入江史観に対するニューマンの批判については、Newman, *Enola Gay and the Court of History*, 129–130 参照。入江昭『日米戦争』(中央公論社、一九七八年)二九五―三一〇ページ。Irye, *Power and Culture: The Japanese-American War, 1941–1945* (Cambridge, MA: Harvard University Press) 242–261. 陸軍と対ソ交渉については、木戸幸一、迫水久常、東郷茂徳の陳述。佐藤元英・黒沢文貴編『GHQ歴史課述録―終戦資料』(原書房、二〇〇二年)上、七、一八三、二八九―二九〇ページ。
- (132) 西島『原爆はなぜ投下されたか』三〇二―三〇三ページ。
- (133) 北村喜義『原爆とポツダム宣言』(戦争と平和)大阪国際平和研究所紀要 第三号(一九九四年)五三―五四ページ。Hasegwa, *Racing the Enemy* → 同意見を参照。

- (134) 西島有厚「原爆投下問題研究の課題と問題点」『歴史学研究』四五四号(一九七八年三月)三八ページ。
- (135) Maddox, *Weapons for Victory*, 104-105.
- (136) Robert H. Ferrell, ed., *Off the Record: The Private Papers of Harry S. Truman* (New York: Harper & Row, 1980), 56; *Memoirs by Harry S. Truman, Vol. I: Years of Decision* (Garden City, N. Y.: W. H. Doubleday, 1955), 421.
- (137) 毎日新聞(夕)一九七八年四月六日。
- (138) 山本博文ほか『日本史E』(東京書籍、二〇〇七年)三五四ページ。
- (139) Maddox 再び麻田あゆ(e-mail, October 3, 2008); Giangreco 再び麻田あゆ(e-mail, October 4, 2008).
- (140) Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman & the Bomb*, 37.
- (141) 外務省編纂『日本外交年表並主要文書』(原書房、一九六六年)下、六二六-六二七ページ。
- (142) マーティン・J・シャーウィン(有賀道子訳)『歴史としてのヒロシマ』細谷千博ほか編『太平洋戦争の終結』二二二-二四八。Martin J. Sherwin, "Hiroshima and Modern Memory," in Kai Bird and Lawrence Lischutz, eds. *Hiroshima's Shadow*, 223-230. 日本においても最近「原爆(投下)があつたために戦争終結が遅れた」という主張があらわれている。木村朗『正義の戦争』とアメリカ」木村朗編『核の時代と東アジアの平和——冷戦を越えて』(法律文化社、二〇〇五年)二〇一ページ。
- なお「最近のオックスンハイマー伝 Kai Bird and Martin Sherwin, *American Prometheus: The Triumph and Tragedy of J. Robert Oppenheimer* (New York: Random House, 2005) は、ユエリッツァー賞を受賞したが、原爆投下への過程(Chapter 22)については「なんら新しい知見を提供していない。(河邊俊彦訳)『オックスンハイマー——原爆の父』と呼ばれた男の栄光と悲劇』(PHP研究所、二〇〇七年)。
- (143) 細谷ほか編『太平洋戦争の終結』v.
- (144) 麻田「原爆投下の衝撃と降伏の決定——原爆論争の新たな視座」『世界』(一九九五年二月号)一三三-二二四ページ。
- (145) NASMの内部資料に基づき「もともと厳しい批判を展開したのは、Robert P. Newman, "Enola Gay At Air and Space: Anonymity, Hypocrisy, Ignorance," in Robert James Maddox, ed., *Hiroshima in History*, 171-189.
- (146) Philip Noble, ed., *Judgment at the Smithsonian* (New York: Marlowe & Company, 1995), 3 (三)国隆ほか訳『葬られた原爆展——スミソニアンへの抵抗と挫折』(五月書房、一九九五年)。Martin Harwit, *An Exhibition Denied: Lobbying the History of Enola Gay* (山岡清二監訳)『拒絶された原爆展——歴史のなかの「エノラ・ゲイ」』(みすず書房、一九九七年)二七四ページ。下院議員二四人が「展示計画は日本を侵略者で

はなく、罪のない犠牲者として描こうとしており、不適当」と非難する連名書簡を博物館に送付した。中国新聞、一九九四年八月二日（夕刊）。

(147) NHK取材班編『アメリカのなかの原爆論争——戦後五〇年スミソニアン展示の波紋』(ダイヤモンド社、一九九六年)一一二ページ。『拒絶された原爆展』(監訳者あとがき)五九九ページ。

(148) J. Samuel Walker, "Decision to Use the Bomb: An Historiographical Update," *Diplomatic History* 29 (Winter 1990), 97–114. ウォルター・ハインリックス「競合する公的記憶とエノラ・ゲイ論争」細谷千博ほか編『記憶としてのパール・ハーバー』(ミネルヴァ書房、二〇〇四年)七六ページ。その後もウォーカーは、ありもしない「コンセンサス」が存在すると言いつつ続けている。「Recent Literature on Truman's Atomic Bomb Decision: A Search for the Middle Ground,' *Diplomatic History* 29, 2 (August 2005), 311–334. ウォーカーは「Historians and Cold War Origins: The New Consensus」 in Gerald K. Haines and Walker, eds., *American Foreign Relations: A Historiographical Review* (London: Frances, and Pinter 1981) 207–236 を書じた「コンセンサス」(ブリンバ&B. Noble, ed., *Judgment at the Smithsonian*, 39–4, 56; Newman, *Enola Gay and the Court of History*, 101–103).

(149) Robert Butow, *Japan's Decision to Surrender* (Stanford: Stanford University Press, 1954) は、今でも大きな価値のある古典的研究である。

(150) ハーウィット『拒絶された原爆展』二四三ページ。Edward T. Lihenthal, "Anatomy of a Controversy" in Lihenthal and Tom Englehardt, eds., *History Wars: The Enola Gay and Other Battles for the American Past* (New York: Henry Holt, 1996), 37–38 に引用。

(151) ハーウィット『拒絶された原爆展』四八六ページ。バースタインは六三、〇〇〇人という数字をウィリアム・リーヒー提督の日記(一九四五年六月一八日)でたまたま見つけただけのことであり、そのような数字を実際にリーヒーが主張したという公式記録はない。シヤングレコはそれは「一ヶ月」の死傷者を指して「二百五十万」。Giangreco, "President Truman and Casualty Estimates," 125; Noble, ed., *Judgment at the Smithsonian*, xi; William D. Leahy, *I Was There* (New York and London: McGraw-Hill, 1950), 384; Kort, *The Columbia Guide to Hiroshima and the Bomb*, 101.

(152) Lihenthal and Englehardt, eds., *History Wars*, 140.

(153) 麻田より Robert M. Adams (スミソニアン協会長官) への書簡。一九九四年二月八日(麻田所蔵)。「The Mushroom Cloud and National Psyche」*45 Journal of American-East Asian Relations* 42, 2 (Summer 1996), 95–116 に印刷された。Reprinted in Laura Hein and Mark Selden, eds., *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age* (Ammonk, N.Y.: M.E. Sharpe, 1997), 173–

201. 大幅に加筆してアップ・ツー・デートにした論文が“The Mushroom Cloud and National Psyche: Japanese and American Perceptions of the Atomic Bomb Decision—A Reconsideration, 1945–2006,” in Joe C. Dixon, ed., *The American Military on the Far East: Proceedings of the Ninth Military History Symposium, United States Air Force Academy* (Washington, D. C.: U. S. Air Force Academy and Office of Air Force History, 1980), 199–217. 邦文では、麻田「原爆投下をめぐる日米意識のギャップ」、一九四一—一九九二年『外交フォーラム』四七号（一九九二年八月）七二—八〇ページ。同「きのこ雲と国民心理——原爆投下をめぐる日米意識のギャップ」、一九四五—一九九二年」上智大学アメリカ・カナダ研究所編『アメリカと日本』彩流社、一九九三年）八一—一〇七ページ。

ハーウィットより麻田あて、一九九四年二月二八日（麻田所蔵）。その数ヶ月前に、ジョージ・ワシントン大学の友人スペクター（Ronald H. Specter）から、原爆展の事態收拾を助けるために大急ぎワシントンに飛んでくるようにと連絡してきたが、残念ながら都合がつかなかった。後になって、原爆展を鋭く批判する本を書いたニューマン（Robert P. Newman）は、「NASMは、ハーウィットも含めてスタッフの日本出張の航空券を八—一〇枚も買う資金があるのなら、日本から麻田を呼ぶ資金があったはずだ」と書いた。Newman, *The Enola Gay and the Court of History*, viii.（私は当時、原爆投下問題の本格的な研究に着手したばかりであった）。

(154) 長谷川毅『暗闘——スターリン、トルーマンと日本降伏』（中央公論新社、二〇〇六年）。その英文版はTsygoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman, and the Surrender of Japan* (Cambridge, MA and London: Harvard University Press, 2005)。

(155) 皮肉なことに、最初に長谷川を批判したのは、アメリカ外交史の重鎮ロバート・H・フェレルである（彼を讀んで設けられたフェレル賞を長谷川が受賞することになる）。フェレルは長谷川の本を「遺憾さわる著作」と酷評し、「単に推測によるもの」と書き下ろしたのである。Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman and the Cold War Revisionists*, 114–115.

(156) 長谷川は二〇〇二年、麻田攻撃を開始した。「太平洋戦争の終結におけるソ連参戦と原爆の役割」『明治学院大学国際学部付属研究所 研究 所年報』第五号、二〇〇二年、六七—七二ページ。のちはや、彼自身が編集した *The End of the Pacific War: Reappraisals* (Stanford: Stanford University Press, 2007) のなかでも執拗に麻田批判をくりかえしている。Hasegawa, “The Atomic Bombs and the Soviet Invasion: Which Was More Important in Japan’s Decision to Surrender?” 113–144. 長谷川との論戦については、Asada’s review of *Racing the Enemy in Journal of Strategic Studies* 29 (February 2006), 169–171; Hasegawa’s letter to the editors, *idem* 29, 3 (June 2006), 565–567; Asada’s response, *idem*, 567–569. 麻田「原爆投下」より「ソ連参戦」を日本降伏の主因と見なすとは——歴史修正主義の是非を問う「諸君！」（二〇〇六年九

- 月号) 一三八—一四九ページ(この題名は編集者がつけたものである)。
- (157) もっとも詳細なアメリカでの書評は Michael Kort, "Facing the Enemy: A Critical Look," in Maddox, ed., *Hiroshima in History*, 190—197.
- (158) 長谷川『暗闘』三三四、三四七、五一七—一七ページ。波多野澄雄は Hasegawa, ed., *The End of Pacific War* に "The Atomic Bombs and the Soviet Invasion: Which Was More Important in Japan's Decision to Surrender?" と題する論文を寄せているが、「両要因とも重要」というだけで「設問」に答えていない (pp.95—114)。
- (159) 新版を利用。外務省編『終戦秘録』第四卷(北洋社、一九七七年) 五七—五八ページ。引用は東郷茂徳『時代の一面』(改造社、一九五二年) 三四—二ページ。
- (160) 木戸日記研究会(代表岡義武)『木戸幸一日記—東京裁判期』(東京大学出版会、一九八〇年) 四二—二ページ(一九四五年十一月一日の条)。「米国戦略爆撃調査班にたいする談話」。
- (161) 東郷『時代の一面』三四—二ページ。『終戦史録』第四卷、五八、六〇ページ。栗原健・波多野澄雄編『終戦工作の記録』(講談社、一九八六年) 下、三五—三五六ページ。東郷の大井篤に対する陳述、佐藤 黒沢編『GHQ歴史課陳述録』上、三三三、三一—五ページ(一九四九年五月一日の証言)。私の論文作成時には、この資料は、防衛研究所では部分的にしか閲覧できなかったため、ワシントンにある U.S. Army Center of Military History 所蔵の英文版(「」ちらが正式)を見た。この資料が、戦後アメリカ極東軍総司令部参謀第二課(歴史課)によるインタビューでの「陳述」であることから、史料として疑問があると述べたアメリカの歴史家がいたが、『GHQ歴史課陳述録』の「信頼性」が相当高いことは、編者の「解説」(下巻、一〇七—一〇九八ページ)からも明らかである。いずれにせよ、関係公式文書が降伏時にすべて焼却されているので、こうした「オーラル・ヒストリー」が重要になる。
- (162) 迫水久常『大日本帝国最後の四ヶ月』(オリエント書房、一九七三年) 一八五—二〇〇ページ。
- (163) 麻田『原爆投下の衝撃と降伏の決定』一九七—二〇〇ページ。
- (164) 栗原の編集方針については、江藤淳編『終戦史録』別巻、戦後を問い直す(北洋社、一九八〇年) 一五—二六ページおよび「記録官(アーカイヴィスト)の顕彰をめぐる」『終戦史録別巻、月報』(一九八〇年五月) 四—八ページを参照。
- (165) 長谷川『暗闘』三三〇—三三二ページ。
- (166) 同右、三三二—三三三、三七四—三七五ページ。
- (167) 同右、三二七、三三二、三三三—三三三、三三四—三三四ページ。

- (168) 『木戸日記—東京裁判期』四三八ページ (一九五〇年四月一七日の談話)。
- (169) Holloway, *Stalin & the Bomb*, 129—132.
- (170) Robert H. Ferrell, ed., *Truman in the White House: The Diary of Eben A. Ayers* (宇佐見滋ほか訳)『ホワイト・ハウス日記』一九四五—一九五〇年—トルーマン大統領とヤクソに『平凡社』一九九三年) 一一二ページ。
- (171) Hasegawa, *Racing the Enemy*, 298.
- (172) 被爆者が世界の反核運動に果たした役割については、たとえば Lawrence S. Wittner, *One World or None: A History of the World Nuclear Disarmament Movement Through 1993* (Stanford: Stanford University Press, 1993), 39, 49, 54.
- (173) 木村朗「原爆投下問題への共通認識を求めて—長崎の視点から」『軍縮地球市民』(明治大学平和研究所) 創刊号、二〇〇五年五月。
- (174) 「『正義の戦争』とアメリカ—原爆と劣化ウランを結ぶもの」。「原爆神話と核抑止論の欺瞞性を越えて」(二〇〇五年五月) <http://www.ops.dti.ne.jp/peace/peace/shiryo/nagasakisyounen.html>。「新しい世界秩序と東アジアにおける平和の模索」木村編著『核の時代と東アジアの平和』(法律文化社、二〇〇五年) 一四、一九八—一九九ページ。
- (175) Monica Braw, *American Censorship in Japan, 1945—1949* (立花誠逸訳)『検閲—禁じられた原爆報道』時事通信社、一九八八年)。
- (176) Michael D. Gordin (S. 新著) *Five Days in August: How World War II Became a Nuclear War* (Princeton: Princeton University Press, 2007) 134。原爆を日本降伏の重要な要因と見ない点で、日本の左翼(そしてその前はブラケットとアルペロヴィッツ)、木村朗、進藤栄一、長谷川毅と共通するものがある。しかし、論理は異なっている。ゴードインいわく、戦争中アメリカの「多くの」軍事指導者(だれか指定されていない)は、原爆を通常兵器と質的に異ならない「普通の」兵器とみなしていたが、原爆投下による日本の降伏で突然、原爆を「特別の」[ユニーク]な兵器と見るようになった。そしてそれが今度(は)戦争についての日本人の記憶を支配し、その結果、日本人は自らを侵略者ではなく「犠牲者」と見るようになったと論じる。本書は論理的・思想的に自己破綻しているが、長谷川が絶賛している。本稿の本文でとりあげる価値もないが、日本で受けそむなので、注意しておく。
- (177) 進藤栄一『戦後の原像—ヒロシマからオキナワへ』(岩波書店、一九九九年) viii, ix, 三〇七、三一一—三二二、三三三。
- (178) シャーウイン「歴史としてのヒロシマ」二四八ページ。
- (179) John L. Gaddis, "The Long Peace: Elements of Stability in the Postwar International System," in John L. Gaddis, *Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (New York: Oxford University Press, 1987), 215—243. (五味俊樹ほか訳)『ロング・ピース—冷戦史の証言』「核・

緊張・平和」(吾書房二〇〇二年)。

(180) 『歴史と人物』一九七三年八月号。永井陽之助『冷戦の起源』(中央公論社、一九七八年)一四七―一八九ページに収録。

(181) アルペロウィッツ『原爆投下決断』上、五三三ページ。

(182) 日本降伏のための複数の「選択肢」を機械的に列挙したのが、Barton J. Bernstein, "Understanding the Atomic Bomb and the Japanese Surrender," in Michael J. Hogan, ed., *Hiroshima in History and Memory* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), 48-69. 岩垂弘編『日本原爆論大系 第一巻―なぜ日本に投下されたか』第一巻「二四六―二四六ページ」。

(183) Graham A. Allison, *Essence of Decision: Explaining the Cuban Missile Crisis* (Boston: Little, Brown, 1971); Morton H. Halperin, *Bureaucratic Politics & Foreign Policy* (Washington, D. C.: Brookings Institution, 1974). 同じく官僚政治モデルを原爆投下の決定過程に適用した実証的研究として、Leon V. Sigal, *Fighting to a Finish: The Politics of War Termination in the United States and Japan, 1945* (Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1988)がある。とりわけ、154-156, 181, 219, 278-279参照。しかし、シーガルは(その副題にもかかわらず)日本語の資料が読めないので、日本側については非常に弱い。キャティス・スミススの表現を借りると、「片手で拍手」しようとしている観がある。また、彼は原爆のショックを極端に過小評価するが、説得的ではない。

(184) 麻田「原爆投下―その現実と道徳的ダイレンマ」二四八ページを参照。

(185) Wäldo H. Heinrichs (麻田貞雄訳)『増補 グルー大使と日米外交』(グルー基金、二〇〇〇年)三四〇―四一ページ。

(186) Ronald H. Spector, *Eagle Against the Sun: The American War with Japan* (New York: The Free Press, 1985), 546. (毎日新聞外信グループ訳)『鷲と太陽・太平洋戦争―勝利と敗北の全貌』(TBSブリタニカ、一九九五年)下巻。

(187) Chappell, *Before the Bomb*, 116, 133-133.

(188) たとえば、本橋正「タレス機関を通する和平工作」スイスにおける和平工作」本橋『太平洋戦争をめぐる日米外交と戦後の米ソ対立』(学術出版会、二〇〇六年)二七三―三三五ページ。

(189) 原爆投下の直後にアメリカであらわれた道徳的弾劾は、Bird and Lifschutz, eds., *Hiroshima's Shadow* に収録されている。個人主義的で過激なジャーナリストDwight Macdonald (263-268)『社会主義者 Norman Thomas (269-274)、神学者 Reinhold Niebuhr (275-277)』平和主義者 A. J. Muste (309-311), Federal Council of the Churches of Christ in America (488-499)。

(190) フランク報告とコンプトンの書簡は、山極・立花編『資料 マンハッタン計画』四五七―四六八ページに邦訳されている。

- (191) Johnston, ed., *The Cosmos of Arthur Holly Compton*, 301.
- (192) コンプトンが一九五三年に *The Bulletin of the Atomic Scientists* に投稿した文章では、もともと厳しく、「何百万人というアメリカ人と日本人の生命を救うことのできた原爆を手中にしなから、戦争終結のために使用しなかつた」とすれば、われわれは全世界に対する裏切り者だ」と自ら書いてゐる。Compton, "The Birth of Atomic Power," *Bulletin of Atomic Scientists*, No. 9 (February 1943), 19-12.
- (193) *Ibid.*, 4. スナイムソンの表現は "our least abhorrent choice." "The Decision to Use the Atomic Bomb," reprinted in Bird and Lifschultz, *Hiroshima's Shadow*, 210.
- (194) Maddox, ed., *Hiroshima in History*, 1.
- (195) 麻田「原爆投下——その現実と道徳的ディレンマ」二四六—二五六ページ。
- (196) シャーウイン「歴史としてのコロシム」二四六—二五六ページ。Sherwin, "Memory, Myth and History" in Bird and Lifschultz, eds., *Hiroshima's Shadow*, 351.
- (197) Robert H. Ferrell, *Harry S. Truman: A Life*, 211. それに加え、一月初旬よりも上陸作戦を遅らせれば、天候の悪化のため、侵攻作戦（そして日本の降伏）が六ヶ月近く遅れると、いふ考慮もあった。
- (198) Hasegawa, *Racing the Enemy*, 298-299, 303.
- (199) *Ibid.*, 302.
- (200) Wilson D. Miscamble, C.S.G., *From Roosevelt to Truman: Potsdam, Hiroshima, and the Cold War* (Cambridge: Cambridge University Press, 2007), 248. Michel Walzer, *Just and Unjust Wars: A Moral Argument with Historical Illustrations* (New York: Basic Books, 1972) 2nd ed. (萩原能久監訳)『正しい戦争と不正な戦争』(風行社、二〇〇八年)。
- (201) *Ibid.*, 242. ミスキャンブルは pp. 240-249 において、道徳的議論をきわめて説得的に展開している。
- (202) Melvyn P. Leffler, "Truman's Decision to Drop the Atomic Bomb," *HHJ Bulletin*, 15, 3 (Summer 1995), 1-7. コリビは触れなごが、東京やロスアンゼルスへの地域爆撃、戦略爆撃の倫理性については、Ronald Schaffer, *Wings of Judgment: American Bombing in World War II* (深田民生訳)『アメリカの日本空襲にモラルはあったか』(草思社、一九九六年)が、際だって優れている。原爆投下を地域爆撃の文脈から批判する研究として、Michael S. Sherry, *The Rise of American Air Power: The Creation of Armageddon* (New Haven, CT: Yale University Press, 1987), 283-306, 316-356; Kenneth P. Werrell, *Blankets of Fire: U. S. Bombing over Japan during World War II* (Washington, D. C.: Smithsonian

- Institution Press, 1969). A. C. Grayling, *Among the Dead Cities: Was the Allied Bombing of Civilians in WW II a Necessity or Crime?* (鈴木主税訳)『大空襲と原爆は本当に必要だったのか』河出書房新社、二〇〇七年)は、「イギリスのドイツに対する地域爆撃を『戦争犯罪』として道徳的に糾弾する、哲学者による書(訳題は日本の出版社が勝手につけたもので、原爆投下を扱ってはいない)。麻田による書評は、日経新聞、二〇〇七年四月一日。日本も一九三八年二月から一九四三年八月まで重慶爆撃をおこない、都市全体を破壊した。前田哲男『新訂版 戦略爆撃の思想—ゲルニカ、重慶、広島』凱風社、二〇〇六年)。
- (203) 麻田「原爆投下の衝撃と降伏の決定」二二四ページ。
- (204) Walker, *Just and Unjust Wars*: xxx, 151–152, 267, 263–268.
- (205) Stewart L. Udall, *The Myths of August* (紅葉誠一訳)『八月の神話—原子力と冷戦がアメリカにもたらした悲劇』時事通信社、一九九五年)、九〇九四ページ。
- (206) Robert J. Lifton and Gregg Mitchell, *Hiroshima in America: Fifty Years of Denial* (大塚隆訳『アメリカの中のヒロシマ』岩波書店一九九五年)、上巻。
- (207) 同上、二〇一、二〇三、二〇七、二二二、二二三ページ。タカキに至っては、トルーマンは「劣等感に悩む大統領で、男らしさを示したかったから」原爆を投下したと、乱暴な分析をおこなう。また彼は、原爆投下を人種主義に結びつけているが、何の根拠も示していない。Ronald Takaki, *Why America Dropped the Atomic Bomb* (山岡洋一訳)『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか』思草社、一九九五年)。
- (208) Ferral, *Harry S. Truman: A Life*.
- (209) Reinhold Niebuhr, *Moral Man and Immoral Society: A Study in Ethics and Politics* (New York: Scribner, 1952), 4.
- (210) Herbert Butterfield, *History and Human Relations* (New York: Macmillan, 1952), 20.
- (211) 麻田『リベラル・アーツへの道—アメリカ留学とその後』晃洋書房、二〇〇八年)二三四ページ。袖井抹二郎も、第二次世界大戦の終結に当たって原爆投下を「否定的」とする議論を「もう一度検証する義務が私たち日本の研究者にありはしないだろうか」と自問している。「原爆投下の歴史と政治—スミソニアン原爆展論争をめぐって」『世界』第1605号(一九九五年二月号)一三九—一四一ページ。